

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第89期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上條 努
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 溝上 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 溝上 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月	第87期 平成22年12月	第88期 平成23年12月	第89期 平成24年12月
売上高 (百万円)	414,558	387,534	389,244	449,452	492,490
経常利益 (百万円)	10,526	10,725	14,328	16,807	13,689
当期純利益 (百万円)	7,640	4,535	10,772	3,164	5,393
包括利益 (百万円)	-	-	-	812	11,090
純資産額 (百万円)	116,862	118,590	126,645	124,775	134,946
総資産額 (百万円)	527,286	506,874	494,798	550,784	597,636
1株当たり純資産額 (円)	297.60	302.16	319.32	314.87	336.60
1株当たり当期純利益 (円)	19.49	11.57	27.50	8.08	13.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.89	11.05	26.44	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	23.4	25.3	22.4	22.1
自己資本利益率 (%)	6.3	3.9	8.9	2.5	4.2
株価収益率 (倍)	28.7	44.0	13.4	36.0	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,291	12,454	27,431	22,313	29,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,856	32,227	2,594	50,891	59,485
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,207	3,745	18,119	24,245	30,159
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,217	6,267	13,270	9,057	9,725
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	3,858 (3,875)	3,895 (3,916)	3,983 (3,778)	6,649 (4,646)	7,264 (5,131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました一部の販売奨励金について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更したため、前連結会計年度(第88期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期以降は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月	第87期 平成22年12月	第88期 平成23年12月	第89期 平成24年12月
営業収益 (百万円)	10,318	9,072	9,590	6,244	7,921
経常利益 (百万円)	8,970	6,745	6,955	3,344	5,840
当期純利益 (百万円)	4,362	6,202	4,588	1,867	4,825
資本金 (百万円)	53,886	53,886	53,886	53,886	53,886
発行済株式総数 (千株)	393,971	393,971	393,971	393,971	393,971
純資産額 (百万円)	129,931	133,236	134,977	133,722	137,131
総資産額 (百万円)	314,401	324,652	313,052	343,955	383,138
1株当たり純資産額 (円)	331.52	340.10	344.68	341.50	348.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.13	15.83	11.72	4.77	12.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.93				
自己資本比率 (%)	41.3	41.0	43.1	38.9	35.8
自己資本利益率 (%)	3.4	4.7	3.4	1.4	3.6
株価収益率 (倍)	50.2	32.2	31.4	61.0	22.6
配当性向 (%)	62.9	44.2	59.7	146.8	56.8
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	53 (2)	73 (3)	66 (3)	45 (1)	50 (1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期以降は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社（以下旧会社といたします）の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって昭和24年9月1日「日本麦酒株式会社」として発足しました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎました。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、焼酎、不動産、国際事業などにも事業を拡大し、企業グループとして発展を続けてまいりました。

昭和39年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに平成15年7月には純粋持株会社「サッポロホールディングス株式会社」となり、持ち株会社制の下での新たな経営形態へ移行しました。平成23年3月には㈱ポッカコーポレーションを主とした企業グループの株式を取得し、「国内酒類」「国際」「食品・飲料」「外食」「不動産」の各事業会社を擁する企業グループとなりました。

なお、旧会社は明治39年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち札幌麦酒株式会社は、明治9年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は平成28年9月をもって創業140周年を迎えます。

昭和24年9月	日本麦酒株式会社発足 本店所在地：東京都目黒区三田247番地 日本共栄株式会社（現株式会社サッポロライオン）を設立（現連結子会社）
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和25年4月	札幌証券取引所上場
昭和32年1月	国際飲料株式会社（現サッポロ飲料株式会社）を設立（現連結子会社）
昭和38年8月	星和運輸株式会社（現サッポロ流通システム株式会社）を設立（現連結子会社）
昭和39年1月	「サッポロビール株式会社」と社名変更 本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
昭和49年12月	丸勝葡萄酒株式会社（現サッポロワイン株式会社）の全株式を取得（現連結子会社）
昭和53年11月	本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転
昭和59年7月	米国（ニューヨーク）にSAPPORO U.S.A., INC.を設立（現連結子会社）
昭和63年6月	星和不動産管理株式会社（現サッポロ不動産開発株式会社）を設立（現連結子会社）
平成5年4月	サッポロファクトリー開業
平成6年9月	本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転
平成6年10月	恵比寿ガーデンプレイス開業
平成15年7月	純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更 新たにサッポロビール株式会社を設立（現連結子会社）
平成18年4月	焼酎事業を営業譲り受けによって取得
平成18年10月	カナダ（ゲルフ）のSLEEMAN BREWERIES LTD.の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成18年12月	国際事業を統括する事業会社として「サッポロインターナショナル株式会社」を設立（現連結子会社）
平成22年3月	ベトナム（ロンアン）のSAPPORO VIETNAM LTD.の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成23年3月	株式会社ポッカコーポレーションの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成24年3月	食品・飲料事業の統合会社として「ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社」を設立（現連結子会社）

(注) 1 「サッポロ不動産開発㈱」は、平成24年1月1日付にて旧社名「恵比寿ガーデンプレイス㈱」より社名変更しております。

2 「サッポロ飲料㈱」及び「㈱ポッカコーポレーション」は、平成25年1月1日付にて「ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱」に吸収合併され、消滅しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社74社、関連会社12社によって構成され、その主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 国内酒類事業

サッポロビール㈱(連結子会社)はビール・発泡酒その他の酒類の製造・販売を行っております。サッポロワイン㈱(連結子会社)は、国産ワイン・その他の酒類を製造し、サッポロビール㈱へ納入しております。㈱恵比寿ワインマート(連結子会社)は、ワイン・洋酒等の店舗販売及び通信販売をしております。サッポロ流通システム㈱(連結子会社)はサッポロビール㈱のロジスティクス機能を受託しております。

(2) 国際事業

サッポロインターナショナル㈱(連結子会社)は、国際事業を管理・統括する会社であります。北米市場においては、アメリカ国内でのビールの販売会社であるSAPPORO U.S.A., INC.(連結子会社)、カナダでビールの製造・販売を行うSLEEMAN BREWERIES LTD.(連結子会社)を中心に展開しており、SLEEMAN BREWERIES LTD.はサッポロブランドのビールも製造し、SAPPORO U.S.A., INC.へ納入しております。アジア市場においては、ベトナムでSAPPORO VIETNAM LTD.(連結子会社)がビールの製造・販売を行っております。

(3) 食品・飲料事業

サッポロ飲料㈱(連結子会社)は飲料水の製造・販売を、㈱ポッカコーポレーション(連結子会社)は飲料水・食品の製造・販売を行っております。両社はポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱(連結子会社)へと経営統合し、平成25年1月より事業を開始しております。㈱ポッカクリエイト(連結子会社)は、カフェの経営を行っております。また、海外においては、シンガポールでPOKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.(連結子会社)が飲料水・食品の製造・販売を、マレーシアでPOKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.が飲料水の製造・販売を、香港でPOKKA CORPORATION (H.K.) LTD.(連結子会社)が飲食店の経営を行っております。

(4) 外食事業

㈱サッポロライオン(連結子会社)は、ライオンチェーンのピヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール㈱及びサッポロ飲料㈱が販売する各種製品等を顧客に提供しております。

(5) 不動産事業

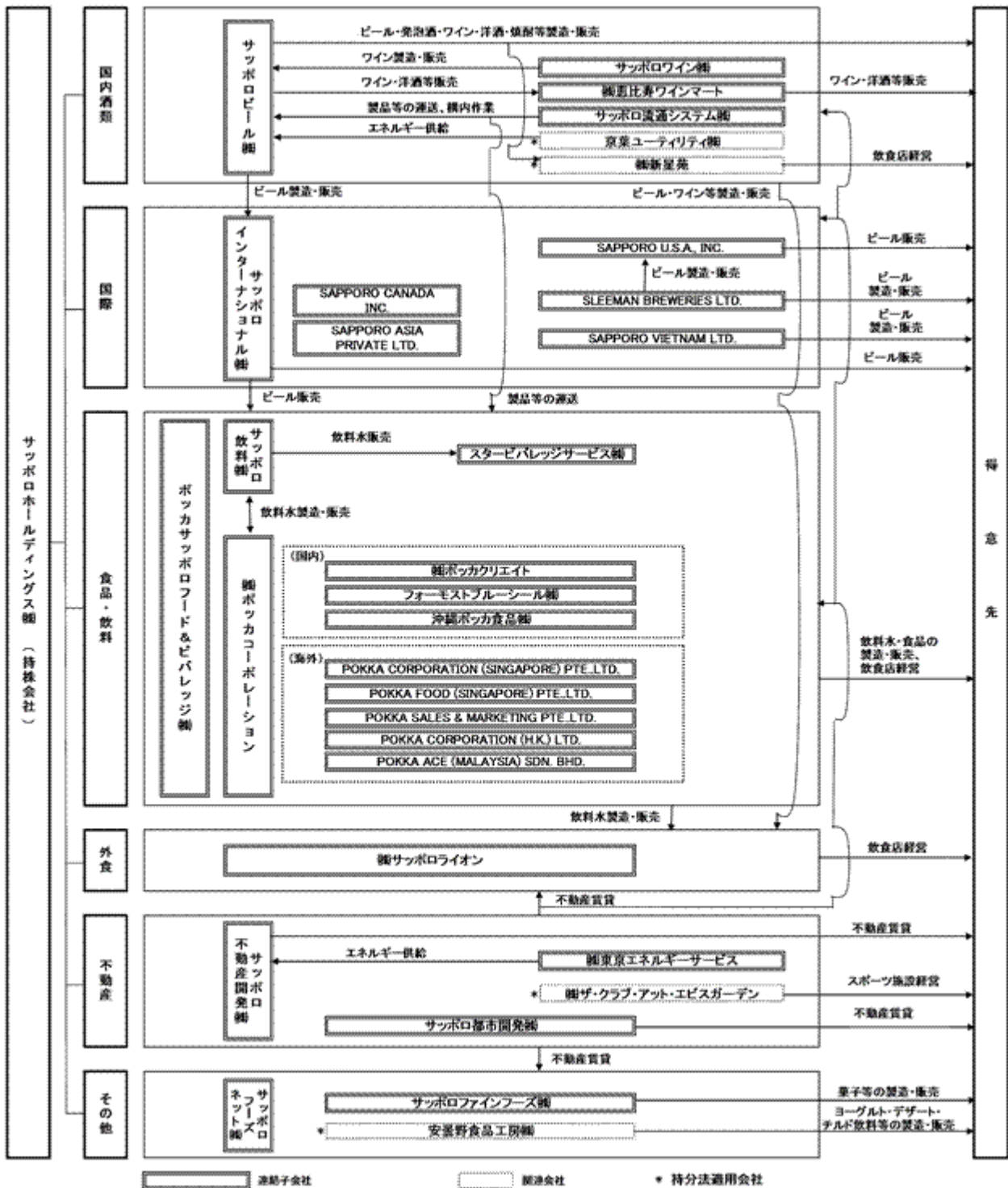
サッポロ不動産開発㈱(連結子会社)は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)の管理・運営を行うとともに、当社グループの不動産事業を統括しております。㈱東京エネルギーサービス(連結子会社)は、「恵比寿ガーデンプレイス」にエネルギーを供給しております。また、サッポロ都市開発㈱(連結子会社)は、商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市中央区)の管理・運営を行っております。

(6) その他事業

サッポロフーズネット㈱(連結子会社)は、サッポロファインフーズ㈱(連結子会社)等の株式を保有する持株会社です。サッポロファインフーズ㈱は、菓子等の製造・販売を行っております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業の系統図



- (注) 1 当社が直接所有している、または、資本金1億円以上の会社のみを記載しております。
- 2 「サッポロ不動産開発㈱」は、平成24年1月1日付にて旧社名「恵比寿ガーデンプレイス㈱」より社名変更しております。
- 3 上記のほか、「サッポログループマネジメント㈱」(連結子会社)は、グループ本社機能を担うとともに関係会社への間接業務サービスを提供する機能分担会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引	設備の賃貸	その他
					役員の兼任等		資金援助			
				当社役員 (人)	当社従業員 (人)					
(連結子会社)										
サッポロビール㈱	東京都渋谷区	10,000	国内酒類	100.0	2	0	あり	グループ経営分 担金他の負担	建物の 賃貸	
サッポロ インターナショナル㈱	東京都渋谷区	15,503	国際	100.0	2	3	あり	グループ経営分 担金他の負担		
ポッカサッポロ フード&ビバレッジ㈱	名古屋市中区	10	食品・飲料	100.0	1	3	あり			
サッポロ飲料㈱	東京都渋谷区	5,421	食品・飲料	100.0	1	5	なし	グループ経営分 担金他の負担		
㈱ポッカ コーポレーション	名古屋市中区	2,525	食品・飲料	98.8 (98.8)	0	5	なし	グループ経営分 担金他の負担		
㈱サッポロライオン	東京都中央区	4,878	外食	100.0	1	0	なし	グループ経営分 担金他の負担		
サッポロ不動産開発㈱	東京都渋谷区	2,080	不動産	100.0	2	7	あり	グループ経営分 担金他の負担		
サッポロ グループマネジメント㈱	東京都渋谷区	25	その他	100.0	2	3	あり	間接業務の受託		
サッポロワイン㈱	東京都渋谷区	2,000	国内酒類	100.0 (100.0)	0	1	あり			
㈱恵比寿ワインマート	東京都渋谷区	300	国内酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
サッポロ流通システム㈱	東京都渋谷区	540	国内酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
スタービバレッジ サービス㈱	大阪府大東市	255	食品・飲料	80.0 (80.0)	0	5	なし			
沖縄ポッカ食品㈱	沖縄県国頭郡	128	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし			
㈱ポッカクリエイト	東京都新宿区	300	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし			
フォーモスト ブルーシール㈱	沖縄県浦添市	151	食品・飲料	99.8 (99.8)	0	0	なし			
サッポロ都市開発㈱	札幌市中央区	2,500	不動産	95.0 (95.0)	0	6	なし			
㈱東京エネルギー サービス	東京都渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	5	なし			
サッポロフーズネット㈱	東京都渋谷区	486	その他	100.0	0	4	あり			
サッポロファインフーズ ㈱	東京都渋谷区	245	その他	100.0 (100.0)	0	6	あり			
SAPPORO U.S.A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	国際	100.0 (100.0)	0	2	なし			
SAPPORO CANADA INC.	カナダ オンタリオ州 トロント市	299,000 千加ドル	国際	100.0 (100.0)	1	2	なし			
SLEEMAN BREWERIES LTD.	カナダ オンタリオ州 ゲルフ市	50,634 千加ドル	国際	100.0 (100.0)	1	2	なし			
SAPPORO ASIA PRIVATE LTD.	シンガポール	29,444 千米ドル	国際	100.0 (100.0)	1	1	なし			
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン省	708,595 百万ベト ナムドン	国際	71.0 (71.0)	1	3	あり			

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	関係内容			
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		営業上の取引	設備の 賃貸	その他	
(連結子会社)											
POKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	26 百万シン ガポール ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	1	なし				
POKKA FOOD (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	4 百万シン ガポール ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし				
POKKA SALES & MARKETING PTE. LTD.	シンガポール	4 百万シン ガポール ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし				
POKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	27 百万マ レーシア リングッ ト	食品・飲料	50.0 (50.0)	0	0	なし				
POKKA CORPORATION (H.K.) LTD.	中国 香港	16 百万香 港 ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし				
その他29社											

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	関係内容			
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		営業上の取引	設備の 賃貸	その他	
(持分法適用関連会社)											
(株)新星苑	東京都渋谷区	1,000	国内酒類	50.0 (50.0)	1	1	なし				
京葉ユーティリティ(株)	千葉県船橋市	600	国内酒類	20.0 (20.0)	0	0	なし				
(株)ザ・クラブ・アット ・エビスガーデン	東京都目黒区	200	不動産	30.0 (30.0)	0	2	なし				
安曇野食品工房(株)	長野県松本市	495	その他	49.0 (49.0)	1	2	なし				
その他2社											

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数となっております。

3 サッポロ不動産開発(株)は、平成24年1月1日付にて恵比寿ガーデンプレイス(株)より社名変更しております。

4 サッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日付にてポッカサッポロフード&ピバレッジ(株)に吸収合併され、消滅しております。

5 特定子会社はサッポロビール(株)、サッポロインターナショナル(株)、サッポロ飲料(株)、サッポロ不動産開発(株)、サッポログループマネジメント(株)、SAPPORO CANADA INC.であります。

なお、サッポロ飲料(株)が平成25年1月1日付にてポッカサッポロフード&ピバレッジ(株)に吸収合併され、消滅したことにより、サッポロ飲料(株)が特定子会社でなくなり、ポッカサッポロフード&ピバレッジ(株)が新たに特定子会社となっております。

6 サッポロビール(株)及び(株)ポッカコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	サッポロビール(株)	(株)ポッカ コーポレーション
(1) 売上高	270,137百万円	62,360百万円
(2) 経常利益	4,795百万円	942百万円
(3) 当期純利益	2,212百万円	335百万円
(4) 純資産額	40,444百万円	14,532百万円
(5) 総資産額	201,708百万円	56,355百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内酒類事業	2,124 (1,137)
国際事業	900 (705)
食品・飲料事業	3,309 (1,147)
外食事業	571 (1,957)
不動産事業	134 (176)
報告セグメント計	7,038 (5,122)
その他	7 (3)
全社(共通)	219 (6)
合計	7,264 (5,131)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

3 前連結会計年度末と比較して従業員615名、臨時従業員が485名増加しております。主な理由としてはSILVER SPRINGS CITRUS, INC.及びPOKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.を当連結会計年度より新規に連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50 (1)	44.5	20.0	9,253

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

4 当社のセグメントは「全社(共通)」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年12月期	492,490	14,414	13,689	5,393
平成23年12月期	449,452	18,883	16,807	3,164
増減率(%)	9.6	23.7	18.6	70.4

当期の日本経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移したものの、長引く円高、欧州を中心とした世界経済の減速などの懸念材料によって、厳しい状況が続きました。当社グループ各社が事業を展開しているそれぞれの業界については、以下のとおりです。

飲料業界は、一部の新商品や既存ブランドの伸長に加え、猛暑及び残暑という天候要因もあり需要が増加しましたが、前期に震災による直接的な影響を受けた酒類・外食業界では、個人消費の回復が遅れ、期待されたほどの需要増加には至りませんでした。また、不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、新規オフィスの大量供給の影響を受けた空室率は、徐々に改善傾向を示しつつありますが、賃料水準は弱含みの状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、「サッポログループ経営計画2012年 - 2013年」を「飛躍的成長に向けた新たなグループ経営体制をスタートさせる期間」と位置付け、その基本戦略である「各事業での成長に向けたチャレンジ」「成長施策の確実な実行」「新たな成長機会の創出」の3点に取り組みました。

「各事業での成長に向けたチャレンジ」については、各事業それぞれが保有するブランドや経営資源などの強みを活かすとともに、競争関係の中で勝ち抜く新たなチャレンジを行ってまいりました。

「成長施策の確実な実行」については、不動産事業では、複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」の持分を100%化し、平成26年（2014年）の開業20周年に向けてバリューアップに向けた取組みを開始しました。また、食品・飲料事業では、統合推進会社「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」を設立し、平成25年（2013年）1月より事業を開始すべく準備に取り組みました。海外では、東南アジアにおける酒類・飲料事業の強化に取り組み、酒類事業では、ベトナムを橋頭堡に周辺国への展開、拡大を進め、飲料事業では、グループ内のシンガポール子会社を軸に周辺国におけるプレゼンス強化策を積極的に打って出しました。

「新たな成長機会の創出」については、韓国における「サッポロ」ブランドの価値と商品販売体制を強化し、また、アメリカにおいての飲料事業に本格参入に着手することを目的としたM&Aや提携を積極的に行いました。

以上の結果、当期における当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

売上高

前期に震災による直接的な影響を受けた国内酒類・外食の各事業が増収となったことに加え、国際事業で4月より連結開始した「シルバー スプリングス シトラス社」の売上高の純増や、食品・飲料事業で前期の4月から連結開始したポッカグループの売上高の通年寄与もあって、大幅な増収となり、連結売上高は4,924億円（前期比430億円、10%増）となりました。

営業利益

外食事業が増収により増益、不動産事業が「恵比寿ガーデンプレイス」の15%の信託受益権を共同保有者より取得し、3月より損益の項目を取り込んだことにより増益となったものの、国内酒類事業と食品・飲料事業で前期に対して販売費を積極的に投入したことや、食品・飲料事業の、のれん償却額の負担増、ポッカグループの第1四半期の営業損失、国際事業のベトナム市場構築のための費用の増加等の要因から減益となりました。

以上の結果、連結営業利益は144億円（前期比44億円、24%減）となりました。

経常利益

連結営業利益の減少に伴い、連結経常利益は136億円（前期比31億円、19%減）となりました。

当期純利益

連結経常利益は減少したものの、前期に計上した資産除去債務に関する会計基準の適用による損失や、震災に伴う特別損失が減少したこともあり、連結当期純利益は53億円（前期比22億円、70%増）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。（以下「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

なお、当期より「国際酒類事業」を「国際事業」へ名称を変更し、「飲料事業」及び「ポッカグループ」を統合し「食品・飲料事業」セグメントに変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前期数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失() (百万円)		
	平成23年 12月期	平成24年 12月期	増減率(%)	平成23年 12月期	平成24年 12月期	増減率(%)
国内酒類事業	268,189	274,490	2.3	9,304	7,522	19.2
国際事業	25,888	36,121	39.5	378	73	-
食品・飲料事業	108,060	132,174	22.3	3,690	364	90.1
外食事業	24,091	25,615	6.3	219	538	146.0
不動産事業	22,468	23,217	3.3	8,552	9,396	9.9

(国内酒類事業)

当期のビール類総需要は、前期比99%に留まったと推定されます。ジャンル別の販売数量では、ビールと発泡酒は微減、新ジャンルは、伸びが鈍化したものの、引き続き前期を上回る需要となった模様です。

このような中で、国内酒類事業は、ビール類において、新ジャンルで1月に「麦とホップ」をリニューアル発売したほか、3月に「麦とホップ<黒>」を通年発売し、ご好評をいただきました。また、7月には北海道産麦芽と富良野産ホップを使用した「北海道PREMIUM」を新発売し、コクと味わいの「麦とホップ」に対する、スッキリ爽快系の商品としてラインアップを充実させました。その結果、ビール類合計の売上数量は前期を上回り、市場シェアもアップしました。

ノンアルコールビールテイスト飲料では、2月に「サッポロ プレミアムアルコールフリー」のリニューアル発売に続き、5月には“世界初の0.00%黒の缶”、「サッポロ プレミアムアルコールフリーブラック」を発売し、売上数量合計で前期を上回る伸長を果たしました。

RTD()では、4月に「バカルディ社」と共同開発した「バカルディ モヒート」がモヒートブームを牽引し、ご好評をいただきました。また、「サッポロ ネクターサワー ピーチスパークリング」を3月にリニューアル発売したほか、同商品の季節ごとの味わいを数量限定でご提案する等、さまざまな飲用シーンでお客様にご満足いただけるような商品をご提案し、売上数量は前期を大きく上回りました。

ワインでは、輸入ワイン、国産ワインともにデイリーワインの需要が伸びたほか、国産プレミアムワインブランド「グランポレール」の販売も堅調に推移した結果、売上高は前期を上回りました。

洋酒では、バカルディ社商品各種が、売上高増加に寄与しました。

焼酎では、焼酎甲類乙類混和市場において、3月に発売した「芋焼酎 こくいも」と9月に発売した「麦焼酎 こいむぎ」がご好評をいただいたことも寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,744億円(前期比63億円、2%増)となりましたが、販売費を積極的に投入したこともあり、営業利益は75億円(前期比17億円、19%減)と減少しました。

Ready To Drinkの略、栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

(国際事業)

北米においては、景気回復が依然不透明な状況が続いており、ビール市場の総需要は微増に留まったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、国際事業では、強みとするプレミアムビール市場に対し引き続き積極的な販売活動を行い、カナダでは、「スリーマン社」の売上数量(「サッポロ」ブランドの委託生産分及びカナダ国内販売分を除く)が前期比104%と6年連続で前期を上回りました。米国では、「サッポロUSA社」の「サッポロ」ブランドの売上数量が前期比101%になりました。また、1月末に「シルバー スプリングス シトラス社」に51%出資して北米市場での飲料事業に着手し、4月より損益の項目の連結を開始しました。

ベトナムでは、「サッポロ」ブランド構築に向けて4月よりTVCMを含むフルマーケティングを開始しました。韓国では、1月末に業務提携先である「メール乳業社」のグループ会社に15%出資し、同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を加速する体制を整えました。オセアニアでは、平成23年10月に開始した「クーパーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組みました。シンガポールでは、本年も引き続きグループ内のシンガポール子会社との協働で同国内の家庭用市場への販路拡大を強化しております。これらの取組みにより、アジアを中心とした北米以外のビールの売上数量は前期比168%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は、現地通貨建での既存事業の伸張のほか「シルバー スプリングス シトラス社」の業績が新たに加わり361億円(前期比102億円、40%増)となりましたが、ベトナム市場構築のための費用の影響があり、営業損失は0億円(前期比4億円減)となりました。

(食品・飲料事業)

[サッポロ飲料]

国内の飲料総需要は、上期の一部新商品・既存ブランドの堅調な推移に加え、下期の猛暑及び残暑といった天候要因もあり、累計で前期比103%程度と推定されます。

このような中で、サッポロ飲料は、基軸ブランドの育成・強化を重点的に取り組みました。具体的には、「Ribbon」ブランドでは、子供向けテレビ番組とのタイアップを行い、消費者に対し認知度を高めました。その他、人気ゲームとのコラボ企画を実施し、手売り・自動販売機の両チャンネルで拡売に寄与しました。「がぶ飲み」シリーズにおいては、人気アニメとのタイアップ企画で販売間口の拡大と市場への定着を図りました。ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、トライアル促進及びリピート醸成のための施策を実行した結果、販売数量は前期を上回りました。更には、「おいしい炭酸水」も前期を上回る販売数量で好調に推移しました。しかしながら、前期の震災後に需要が拡大した無糖系飲料の販売増の裏返しが大きく影響し、全体の販売数量は前期比で93%となりました。

コスト面においては、原材料調達のコスト増はあったものの、生産体制の最適化など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進しました。

[ポッカグループ]

国内の飲料総需要は、前述のとおりと推定されます。また、レモン食品（調味料）は前期比101%で、インスタントスープ（カップスープ含む）は前期比97%と推定されます。

このような中で、ポッカグループの国内飲料食品事業は、主力ブランドと育成ブランドへ投資を集中し、その強化を図りました。

国内飲料事業は、「キレートレモン」のリニューアル発売を実施するとともに新TVCMを投下しました。また、「ポッカコーヒー」シリーズのラインナップ強化・プロモーション缶の展開を図るとともに、8月には「アロマックス」シリーズをリニューアルし、重点エリアである東海地区では限定商品「アロマックス 極限の香りブラック」も発売しました。5月には無糖茶市場に提案する商品として、焙煎したコーンからつくった「やすらぎ気分のコーン茶」を発売し、秋冬にもホット販売に対応した小型容器商品を発売するなど、販促を強化しました。

国内食品事業は、「ポッカレモン100」を中心にTVCM・WEB・店頭におけるクロスマーチャンダイジングなどの販促策を展開しました。スープでは、「じっくりコトコト」シリーズ及びカップスープ「こんがりパン」シリーズのラインナップ強化を図るとともに、缶スープにおいて、夏場の需要を喚起すべく「冷たいポタージュ」を発売しました。「韓湯美味」シリーズにおいては10月に発売した「韓流クッパ 参鶏湯風味」などによりカップ・袋タイプスープのラインナップの強化を行いました。

国内外食事業は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、大手コンビニエンスストアによる低価格コーヒー販売などにより競争が激化するカフェ市場の中で、きめ細かいサイクルで新メニューを積極的に投入するとともに効果的な店舗改装・新規出店の推進により好調に推移しました。

海外飲料食品事業は、シンガポールにおける価格競争の激化や輸出市場における売上減少という状況の中、原価率低減や物流コスト削減などを着実に進展させました。

海外外食事業は、香港において、中国本土からの観光客の減少などにより市場全体が冷え込んだ影響もあり2月以降はやや低調に推移しましたが、シンガポールにおいては、店舗ロケーションに応じたメニューの改定と菓子売上の増加により好調に推移しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は、前期の4月から連結開始したポッカグループの売上高の通年寄与もあって、1,321億円（前期比241億円、22%増）と増加しましたが、積極的な販売費の投入に加え、のれん償却額の負担増、ポッカグループの第1四半期の営業損失もあり、営業利益は3億円（前期比33億円、90%減）となりました。

（外食事業）

外食業界は、雇用や所得環境の悪化懸念から、個人消費は低調となりつつあることに加え、「家飲み」や「中食」などの影響も拡大し、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中で、外食事業は、既存店の活性化に向けて来客数の回復を図るべく、サービスを中心とした品質向上の徹底、各種キャンペーンの実施、予約宴会の需要喚起策としての法人向けの営業活動の強化を推進しました。

また、主力業態であるビヤホールを中心に、各業態のブランド力強化のためブランド別の基本戦略を明確化し、新たな価値の創造を目指しました。

一方、収益構造の改革をすべく、店舗賃料の引き下げなどによるコスト圧縮や11店舗の不採算店舗を閉鎖致しました。

新規出店としては、「エビスバー」、中小型店舗の「銀座ライオン」、「THE KITCHEN 銀座ライオン」をはじめ、高速道路のサービスエリア内への出店、ゴルフ場や飲食施設の受託など13店舗の新規出店を行いました。これらにより当期末の店舗数は193店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は、256億円（前期比15億円、6%増）となりました。更に人件費の抑制や店舗賃料の減額をはじめとする諸経費の圧縮や、不採算店舗の閉鎖などの収益改善により、営業利益は5億円（前期比3億円、146%増）となりました。

（不動産事業）

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、新規オフィスの大量供給の影響を受けた空室率は、徐々に改善傾向を示しつつありますが、賃料水準は弱含みの状況が続きました。

このような中で、不動産事業は、「恵比寿ガーデンプレイス」をはじめ、首都圏を中心とする保有物件において高稼働率を維持しています。

1月に連結子会社である「恵比寿ガーデンプレイス株式会社」の商号を「サッポロ不動産開発株式会社」に変更し、「サッポロ」ブランドの価値向上とグループシナジー強化を図るとともに、引き続き保有物件の稼働率・賃料水準維持向上に取り組みました。

3月には「恵比寿ガーデンプレイス」物件の15%に設定された信託受益権を共同保有者から購入し、100%保有としました。その後、ブランド力の強化と施設全体の利便性向上による資産価値向上に向けた施策の検討を進め、非常用電源設備の増設を含めた物件のバリューアップに着手しました。

不動産開発については、戦略エリアである恵比寿地区の新たな拠点として、平成26年秋の竣工を目指して「星和恵比寿ビル」の延べ床面積の拡大を伴う再開発に着手し、12月より解体工事に入りました。

以上の結果、不動産事業の売上高は232億円（前期比7億円、3%増）、営業利益は93億円（前期比8億円、10%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動の結果得られた資金を、子会社株式や投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得などの投資活動に使用した結果、前期末に比べ6億円（7%増）増加し、当連結会計年度末には97億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、296億円（前年同期比73億円、33%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益105億円、減価償却費258億円等による増加要因と、預り金の減少29億円、売上債権の増加20億円、たな卸資産の増加18億円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、594億円（前年同期比85億円、17%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出511億円、無形固定資産の取得による支出27億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、301億円（前年同期比59億円、24%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出314億円、社債の償還による支出100億円等があった一方、コマーシャル・ペーパーの純増加額340億円、長期借入れによる収入278億円、社債の発行による収入99億円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (kl)	前期比 (%)
国内酒類事業 (ビール・発泡酒・新ジャンル等)	686,572	0.9
国内酒類事業 (ワイン・焼酎等)	39,857	14.4
国際事業 (ビール等)	186,884	8.0
国際事業 (飲料水等)	152,081	(注) 1 -
食品・飲料事業 (飲料水等)	247,801	(注) 2 36.1

(注) 1 当連結会計年度よりSILVER SPRINGS CITRUS, INC.を新規に連結しております。

2 前連結会計年度より連結開始をしたポッカグループの生産高の通年寄与により、増加しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、ほとんど受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内酒類事業	274,490	2.3
国際事業	36,121	39.5
食品・飲料事業	132,174	22.3
外食事業	25,615	6.3
不動産事業	23,217	3.3
報告セグメント計	491,619	9.6
その他	871	15.4
合計	492,490	9.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サッポログループは、「潤いを創造し豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践しています。

平成19年（2007年）10月に、グループ創業140周年に当たる平成28年（2016年）を目標地点とした「サッポログループ新経営構想」を発表しました。

「サッポログループ新経営構想」における基本的な戦略課題は以下のとおりです。

高付加価値商品・サービスの創造

それぞれの事業において、最も競争力がある分野に経営資源を集中し、資本効率の最大化を図るとともに、継続的な市場優位性を構築します。グループ共通価値を「お客様に共感いただける価値ある商品・サービスの提供」に置き、「高付加価値」を創造します。

戦略的提携の実施

事業の競争優位性をスピーディかつ大規模に構築していくために、グループ企業単独での事業運営にこだわらず、サッポログループが保有する強みの拡大や機能の補完、ノウハウの取得ができる有力なパートナーと戦略的提携を推進します。

国際展開の推進

酒類のみならず飲料・食品の事業分野で、海外市場における事業展開を図ります。保有する技術力や業務提携などを活かし、海外市場でのブランド構築を目指した取り組みを進めます。

グループシナジーの拡大

グループ企業や組織の枠組みにとらわれない柔軟な連携・協働を進め、事業相互間での更なるシナジーを追求します。

平成25年（2013年）1月より食品・飲料事業の統合新社「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」が事業を開始するなど、グループの構造が変わる大きな節目を迎えております。

新経営構想の目標年である平成28年（2016年）まで本年を含めあと4年となる中、その前段となる2013年 - 2014年の2カ年を、計画達成に向けた基盤確立の重要な期間と位置づけ、「サッポログループ経営計画2013年 - 2014年」を策定しました。本計画では以下の3点を基本戦略とし、新経営構想実現に向け取り組みを推進していきます。

1) 各事業での成長に向けたチャレンジ

各事業それぞれが保有するブランドや経営資源などの強みを活かすとともに、競争関係の中で勝ち抜く新たなチャレンジを行ってまいります。

2) 成長施策の確実な実行

「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の完全統合の実現やベトナム市場でのブランド力向上、また恵比寿ガーデンプレイスでのバリューアッププランの推進など、グループ施策としてここ数年間で布石を打ってきた取り組みから確実に成果を得るべく、更なる先行投資も含めて基盤を強固にしていきます。

3) 新たな成長機会の創出

国内外を問わず、M&Aや提携を積極的に行っていきます。

また、サッポログループでは、CSR経営を「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」の一つとして位置付けています。サッポログループのCSR基本方針に基づき、「安全・安心な品質の提供」、「社会との共生」、「地球環境の保全」などに対する取り組みを推進します。そして、社内教育の継続などにより、CSR・コンプライアンスの意識・行動の定着を進めてまいります。

なお、当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持株会社として、国内酒類事業、国際酒類事業、飲料事業、外食事業及び不動産事業を主体とする当社グループの事業の全体にわたる経営を統括しており、その経営に当たっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があり、明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して当社取締役会が適切と考える措置を取ること、当社株主の共同の利益を守るために必要であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標地点とした『サッポログループ新経営構想』を発表しました。当社グループは、『サッポログループ新経営構想』に則り、長期的な目標を見据えた堅実な経営を実践するとともに、経営資源配分の見直しや戦略的投資などにより競争力を高める“攻めの経営”を推し進め、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

また、当社は、純粋持株会社体制に移行する以前の平成11年3月から執行役員制を導入し、平成14年3月から取締役任期を1年に短縮するなど、積極的にガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。平成15年7月に純粋持株会社体制に移行して以降、段階的に社外取締役の増員を図っており、今後ともガバナンスの強化充実に取り組んでいく所存です。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、で述べた会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがっていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定め、これらを取りまとめて当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）として定めています。

当社の定める大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的として、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを求めています。大規模買付行為は、その後に設定される当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ開始されるものとしています。大規模買付者がかかる大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社株主の共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ

（アドレスhttp://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020025/pdf/20110210boei.pdf）に掲載しています。

本対応方針は、平成23年3月30日に開催された当社第87回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で発効しており、有効期間は平成26年3月31日までに開催される当社第90回定時株主総会の終結の時までとなっています。但し、当社株主総会の決議をもって本対応方針の廃止を決定した場合には、上述の有効期間中であっても本対応方針を廃止することができますし、株主総会の決議を経ずに当社取締役会が廃止を決定することによっても、本対応方針はその決定の日をもって失効します。本対応方針の廃止を決定した場合、当社取締役会はその旨を速やかにお知らせします。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

（1）本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主の共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って設計されたものといえます。

（2）本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。また、本対応方針は、かかる会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としており、本対応方針によって、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができます。このように、本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

（3）本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様のご承認を要します。

また、大規模買付ルール上、当社取締役会は、大規模買付行為に関して評価・検討を行い、取締役会としての意見を取りまとめるなどの際には、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかと考えます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、平成24年12月31日現在において当社が判断したものです。

経済情勢について

当社グループの売上高は主に国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な報告セグメントは国内酒類事業であり、平成24年12月期における連結売上高の56%を占めています。この国内酒類事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っております。

しかしながら、依然、国内酒類事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に国際事業においては米国・カナダを中心に拡充しております。

アジアにおいては、シンガポールを中心に飲料・外食の事業活動を行っております。また、ベトナムにおいては、ロンアン工場にて現地産ビールの製造・販売を本格化させています。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造委託品及び仕入商品について

当社グループは、一部の商品について外部に製造委託を行っております。また、仕入商品も取り扱っております。製造委託商品や仕入商品についても品質については万全を期していますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資、システム開発を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅れ、投資予定額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報流出について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

得意先への信用リスクについて

当社グループは、得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制などの影響

当社グループは、酒税法や食品衛生法、環境・リサイクル関連法規などの様々な法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国の法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において新たな法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限されたり、新たな費用が発生したりすることで業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、酒税の増税や消費税の増税などが実施されることでの需要の減少、ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスクについて

当社グループは、保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化するとともに、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っております。しかし、大規模な自然災害及び二次災害の影響により、損害が発生する可能性があ

り、商品供給に支障をきたすなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成24年12月31日現在2,576億円（連結ベース）、総資産の43%）。当社グループでは成長戦略の遂行に伴い大規模な投資等を行うことによりさらに金融負債が増加する場合があります。また、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で費用処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で費用処理しております。

固定資産の減損について

当社グループでは、当社及び日本国内の連結子会社においては固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する有形・無形の固定資産等は減損損失を計上しています。また、海外の連結子会社においては適用している会計基準に基づき、必要に応じて減損損失を計上しています。しかしながら、今後、市場環境や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失の要件に該当する資産が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業・資本提携について

当社グループでは、中期経営計画に沿って成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス㈱（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本・業務提携

不動産事業における資本・業務提携

当社、及び連結子会社である恵比寿ガーデンプレイス(株)(現 サッポロ不動産開発(株))は、平成19年10月30日付で、モルガン・スタンレー証券(株)(現 モルガン・スタンレーMUF G証券(株))及びその国内外の不動産に関連する関係会社との間で、不動産事業での企業価値向上を目指した戦略的業務・資本提携に関して基本合意書を締結しました。

なお、平成24年3月1日付で上記の戦略的業務・資本提携について解消しております。

(2) 業務提携

ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等における業務提携

当社、及びその子会社は、平成20年10月20日付で、丸大食品(株)及びその子会社と、ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等の拡充・発展に向けて両グループ間で業務提携に関して契約を締結しました。

バカルディ ジャパン株式会社との業務提携

当社の子会社であるサッポロビール(株)は、平成23年5月19日付で、ラムブランド「バカルディ」など多くの有力ブランドを所有するバカルディ ジャパン(株)と当社が日本国内で販売権を有するスピリッツをはじめとする各ブランドの、日本国内における独占販売に関する業務提携契約を締結しました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では、オープンイノベーションをベースとした事業直結型の研究開発体制を拡大させて、新たな事業創造および商品開発に貢献するような研究開発を目指しています。成長戦略の一つである食品事業等の成長エンジンとなるべく、サッポロビール社が創業以来培ってきた発酵技術を乳酸菌研究に活かし、関係会社である安曇野食品工房社にて「S B L 88 からだにぜいたくヨーグルト」の商品発売に至りました。S B L 88は、社会問題となっているストレス性睡眠障害を予防するというこれまでにない機能を有することがマスコミの注目を集め、各種TV、新聞等に取り上げられました。

平成24年4月からの食品の放射性物質の新基準値施行に先駆けて、価値創造フロンティア研究所にゲルマニウム半導体検出器を導入すると共に、グループ各社の品質保証体制を整えました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は29億円です。

セグメントの状況は次のとおりです。

〔国内酒類事業〕

1. 商品開発について

酒類の商品開発については、商品を通じた「お客様感動」の実現を目指して、引き続き当社の強みである原料へのこだわり、永年培ってきた商品開発力、技術開発力をベースに、新たな価値提案を追求してまいりました。また、お酒に求められるニーズの変化、多様化に対応すべく、高次元の社内協働によるスクラム開発体制、種類・カテゴリーに捉われない開発チームの設置を通じて、商品提案の多層化を目指す商品開発を進めています。

具体的には、平成24年3月に「新価値開発本部」を新設し、統括する「新価値開発部」と「商品・技術イノベーション部」にて商品開発を積極的に推進する組織体制に改組しています。

平成24年に発売した主な商品は、ビールテイストでは7月に「北海道PREMIUM」、「新潟限定ビール 風味爽快ニシテ」、11月に「百年麦芽」です。当社グループならではの原料、製法にこだわった商品でお客様から高い評価をいただいています。

またエビスブランドからは8月に「エビス スタウト クリーミートップ缶」を限定発売。グラスに注いだときに生じる美しい対流とクリーミーな泡は、見た目にも美しく従来のビールにない新しい世界観を提供できました。

伸張するノンアルコールカテゴリーには、5月に「プレミアムアルコールフリー ブラック」、7月に「すっきり果実のZERO」を投入しました。前者は当該カテゴリーでは大手ビールメーカーでは初の商品で、「麦とホップ<黒>」とともに黒ビールテイスト市場の拡大という役割も果たしています。本年はさらに、酵母をアルコール発酵させずに使用する当社グループ独自の製法「酵母マイルド製法」（特許出願中）にて「プレミアムアルコールフリー」のしっかりとした飲みごたえはそのままに香りと味わいを進化させ飲みやすさのある中味にブラッシュアップします。

拡大分野であるRTD市場については、平成22年に全国発売した基軸商品「サッポロ ネクターサワー」シリーズの拡充に加え、4月にはラムブランド「バカルディ」を使用した新商品「バカルディ モヒート」、「バカルディ キューバリブレ」を発売しました。さらに9月にはアルコール3%以下のカテゴリーで、「フレーバーティーのお酒」「TEA'S HI」<アールグレイ&オレンジ>、<ジャスミン&ライチ>を発売。追加フレーバーも発売し、フレーバーティーRTDという新たな価値の創出・拡大に取り組んでいます。

2. 研究開発について

『素材の力、素材を極める（食品価値創造）』

お客様のニーズを的確に捉えて、市場価値にマッチした商品を創ることがメーカーの基本です。その基盤となる技術開発を進めることが研究開発のミッションです。平成24年4月に恵比寿に消費者研究の拠点としてカスタマーインサイトラボを設置しました。お客様の嗜好や購買行動を科学的に捉えて、研究開発、商品開発、そしてマーケティングに迅速にフィードバックをしていく体制を整えました。

健康機能性研究では、文部科学省クラスター創成事業（第 期）「知的クラスターさっぽろバイオクラスターBio-S」を通じて得られた成果が形になってきています。本活動から生まれた「麦芽乳酸菌S B L 88株」の研究成果を活かし、「S B L 88 からだにぜいたくヨーグルト」として安曇野食品工房社から商品化されました。「S B L 88株」の研究はさらに進展し、独立行政法人産業技術総合研究所との共同研究により、乳酸菌としては初めてストレス性睡眠障害を改善するというユニークな機能を動物実験により確認しました。

平成22年秋から開始した独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）との微生物探索共同プロジェクトにおいて、ベトナムに続きモンゴルでの酵母、乳酸菌の探索活動を進めてまいりました。これらの微生物資源が将来の商品に繋げられるよう開発活動を継続しています。

また原料育種分野では、サスカチュワン大学と共同で品種開発した北米初のLOXレス大麦「CDC Polar Star」が、平成23年より、「旨さ長持ち麦芽」の原料として用いられ、「サッポロ生ビール黒ラベル」のより一層の高品質化に貢献しています。さらに、平成24年には、アデレード大学と共同で、豪州初のLOXレス大麦「Southern Star」を品種登録出願しました。今後は、南半球から「旨さ長持ち麦芽」の調達も期待されます。

また国内では、機能性成分の一つであるβ-グルカンを種子中に豊富に含む、日本で初めての二条裸もち性大麦品種「もっちりぼし」を開発し、平成24年の第121回日本育種学会講演会で発表しました。

『生産技術・発酵技術（発酵・醸造）』

サッポログループのコア技術であるビール醸造を深化させた「発酵技術」に関連する研究を推進しています。NPO法人銀座ミツパチプロジェクトと農業生産法人㈱銀座ミツパチとの共同にて、銀座のビルの屋上で養蜂している環境よりビール酵母として知られているサッカロミセス属酵母を見出し、世界で初めて醸造に成功しました。本成果は、ミツパチ酵母ビール「銀座ブラウン」として商品化しました。サッポロライオン社が展開する銀座の2店舗で販売し、売上金の一部をNPOに寄付しています。

また、従来継続している「バイオエタノール製造システム」や「水素・メタン二段発酵システム」といった環境バイオの取り組みは、サッポログループの発酵技術基盤の深化を目標にさらに技術開発を進めています。

『安全・安心の追求（品質保証）』

サッポログループの品質保証は、酒類事業を中心に微量成分分析技術や微生物検査技術など最先端の技術を長年開発・蓄積してきました。これらの技術をベースに、サッポログループの事業領域拡大とともに、幅広い商品の品質保証分析へ展開します。特に平成23年の東日本大震災にともなう原発事故対応のため、放射性物質測定装置を導入し自社分析対応を実施しています。

サッポログループは、今後もお客様に信頼され、安全・安心を実感いただける品質保証を科学的見地で推進します。

国内酒類事業の研究開発費の金額は17億円です。

〔食品・飲料事業〕

平成25年1月のサッポロ飲料社とポッカコーポレーション社の経営統合に向け、両社が持つ研究開発機能の統合準備に取り組むと同時に、将来の成長戦略を担うブランドの開発・育成や既存ブランドの強化をテーマに掲げ、商品設計開発や新規素材探索、加工技術や機能性研究を推進しました。

1. 商品開発について

サッポロ飲料社の飲料商品として、「R i b b o n」ブランドの「同 夕張メロンソーダ」、「同 白ぶどう」、「同 白いソーダ」を発売しました。

また、人工甘味料、着色料不使用で素材の自然なおいしさが味わえるとご好評をいただいている「素のままづくり」ブランドから、「同 あんず」、「同 ライチのソーダ」、「同 赤ぶどう」、「同 苺のソーダ」を発売しました。

さらに、自動販売機チャネル向けには、ホット商品「梅あったか」を追加しました。

ポッカコーポレーション社の飲料商品では、缶コーヒーの主力ブランド「アロマックス」シリーズから東海地区限定商品として挽き立ての鮮度にこだわった「アロマックス 極限の香りブラック」を発売しました。この商品は愛知県内にある自社の焙煎工場と製造工場が連携し、コーヒー豆焙煎後24時間以内に抽出工程を完了する製法を構築し、新鮮なコーヒーの香りやおいしさを高く評価いただいています。また、豆乳とコーヒーを融合させた新たなカテゴリーに挑戦した「S O Y I N G コーヒー」を開発し全国発売しました。さらに、無糖茶市場への新たな挑戦として、スープの開発で蓄積したコーンの知見を活用した「やすらぎ気分のコーン茶」を開発し全国発売を行いました。

スープ食品では基幹ブランドの「じっくりコトコト」シリーズで夏場の需要喚起を狙った缶スープ「じっくりコトコト シャキシャキコーンの冷たいポタージュ」を発売しました。また、健康志向の高まりにお応えする「減塩いろいろスープ」や、本場韓国のスープが手軽に味わえると好評の「韓湯美味」シリーズから「韓湯美味 韓流クッパ参鶏湯風味」を発売いたしました。

レモン食品では、国内のレモン生産量No.1の「瀬戸内 広島レモン」に注目し、レモン果汁だけでなく素材丸ごとを活用する商品開発を推進し、業務用チャネル向けのレモン皮加工品を発売しました。

2. 研究開発について

『飲料、食品技術開発』

サッポロ飲料社の素材・機能研究では、3年間の文部科学省補助金事業である地域イノベーションクラスタープログラム 和歌山県紀北紀中エリア「和歌山の特産果実と独自技術を活用した新機能性食品・素材の開発」に引き続き参画し、「梅に関する健康機能性」を和歌山県の公設研究機関、大学等と共同で研究しています。その成果の一環として、平成24年9月の果汁技術研究発表会にて学術発表を行いました。

ポッカコーポレーション社の中央研究所では、コーヒーなどの飲料やレモン、スープなどの食品の中身設計や容器開発、素材の探索など商品の高付加価値に繋がる研究や、新たな価値を提供する素材の探索、加工技術、機能性研究など幅広い領域の研究活動に取り組みました。

機能性研究では、レモン果汁の調理機能に着目し、岐阜女子大学との共同研究で、レモンを使った料理でのうまみや保存性向上などの調理機能を究明し、研究成果を平成24年5月に開催された日本家政学会で発表しました。

製造加工技術の研究では、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所と共同で取り組んできたアクアガスを用いた新しい粉末造粒技術の特許が登録、権利化され、実用化に向けた実地検証を進めています。

機能性素材の研究では、沖縄に自生する亜熱帯植物オオバギを活用した高機能性素材の実用化研究を推進し、食品原料用のパウダータイプと化粧品への配合を想定したスペックのエキスタイプの2種類の製品化を完了しました。平成24年5月に東京ビッグサイトで開催された i f i a J A P A N 2 0 1 2 (国際食品素材/添加物展)にブースを出展し、国産の新しい機能性素材に興味を持つ健康食品メーカーや国産の天然原料を探索している化粧品メーカーから高い関心を持っていただきました。

技術開発面では、サッポログループ各社の研究開発部門と連携し、商品や素材の開発、品質保証等の側面に於いて、相互に協力して課題解決にあたっており、グループシナジーを発揮するとともに、より安全・安心、魅力的な飲料商品の研究開発に注力してまいります。

『 味（おいしさ）科学 』

ポッカコーポレーション社の味の科学研究所では、味（おいしさ）を科学的に評価するという目標のもと、官能評価や機器分析を用いた数値化の研究を進めています。その成果は試作品や商品の味（おいしさ）の評価に活かし、お客様にご満足していただける商品作りに繋げています。また、研究成果の一部について、平成24年8月の日本調理科学会大会で「市販レモンジュースを用いた製菓の香味特性（第二報）」として発表したほか、市民向けや、食品業界内、大学などで商品開発とおいしさに関する講演を行ってまいりました。

食品・飲料事業の研究開発費の金額は11億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

棚卸資産の評価

「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）としています。市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切下げ、売上原価を増加させる会計処理を行っています。

投資有価証券の減損

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ回復可能性があるかと認められない株式などについては、減損処理を行っています。時価のある投資有価証券については、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全ての銘柄について、減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について、その時価が取得原価を下回っている期間と程度、予測される時価の回復の可能性、及び、財政状態を精査し、必要と認められた額の減損を行っています。また、時価のない投資有価証券については実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は回復の可能性及び財政状態を精査し、減損処理を行っています。

固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っています。なお、前述以外の固定資産についての回収可能性は、将来の収益計画に基づき判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合は、減損損失が発生することで当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠し減損処理を行っております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。相手先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金及び退職給付費用

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度を430億円上回り4,924億円（前年同期比110%）となりました。報告セグメント別の売上高は次のとおりです。

[国内酒類事業]

国内酒類事業においては、ビール類の商品ラインアップの充実化を図り、また、多層化を目指したノンアルコール飲料、RTD、ワイン、焼酎等の売上を順調に伸ばし、2,744億円（前年同期比102%）となりました。

[国際事業]

国際事業においては、北米での売上が好調で伸張を続けている上、ベトナムでは4月以降フルマーケティングを開始して売上を伸ばしており、361億円（前年同期比140%）となりました。

〔食品・飲料事業〕

食品・飲料事業においては、前年4月に新規連結したポッカグループの売上高の通年寄与などがあり、1,321億円（前年同期比122%）となりました。

〔外食事業〕

外食事業においては、前期の東日本大震災の反動や新規店の好調な売上もあり、256億円（前年同期比106%）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業においては、「恵比寿ガーデンプレイス」の信託受益権持分15%を取得したこともあり、232億円（前年同期比103%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費は、前年4月より損益の項目を新規連結したポッカグループの売上高の通年寄与や新規連結子会社の損益の影響もあり、売上原価は前連結会計年度から264億円増加し、3,131億円（前年同期比109%）となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度から210億円増加し1,649億円（前年同期比115%）となりました。

なお、売上原価の売上高に対する比率は、売上高原価率の低い食品・飲料事業の構成比が上昇したことにより0.2ポイント減少し、63.6%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度を44億円下回り144億円（前年同期比76%）となりました。報告セグメント別の営業利益は次の通りです。

〔国内酒類事業〕

国内酒類事業では、ビール類の販売数量が101%と前期を上回ったものの、販売費を積極的に投入したことにより、営業利益は75億円（前年同期比81%）となりました。

〔国際事業〕

国際事業では、売上が好調であった北米で伸張したものの、ベトナムでの市場構築のための費用の影響もあり、営業損失は0億円（前期比4億円減）となりました。

〔食品・飲料事業〕

食品・飲料事業では、前期の震災後に需要が拡大した無糖系飲料の販売増の裏返しにより販売数量が減少した上、積極的な販売費の投入に加え、のれん償却負担増もあり、営業利益は3億円（前年同期比10%）となりました。

〔外食事業〕

外食事業では、前期の震災の影響の裏返しによる上半期の売上増加、人件費の抑制や不採算店舗の閉鎖などの収益改善などが寄与したことで、営業利益は5億円（前年同期比246%）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業では、「恵比寿ガーデンプレイス」の信託受益権持分15%を取得したこともあり、営業利益は93億円（前年同期比110%）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益32億円から営業外費用39億円を差引き、7億円のマイナスとなりました。受取利息及び受取配当金から支払利息などを差引いた金融収支については、金融負債が増加したものの、調達金利の低減が寄与したことで、前連結会計年度より改善し24億円のマイナスとなりました。

その他営業外損益としては、円安による為替差益5億円、回収ギフト券損益5億円などがありました。

以上の結果、経常利益は136億円（前年同期比81%）となりました。

特別損益

特別利益は1億円となりました。主な内訳としては固定資産売却益などです。

特別損失は32億円となりました。主な内訳としては、以下のとおりです。

固定資産除却損は20億円となりました。主にビール製造設備や不動産物件の解体工事に伴うものです。

減損損失は1億円となりました。主に遊休不動産の時価の下落によるもの、外食事業の不採算店舗を閉鎖したこと、食品事業の機械装置他を減損したことによるものです。詳細につきましては「連結損益計算書関係の注記」に記載のとおりです。

投資有価証券評価損は5億円となりました。主に上場株式の時価の下落によるものです。

事業構造改善費用は3億円となりました。主に食品・飲料事業の経営統合にかかるコンサルティング費用などです。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は53億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は51%です。法定実効税率（41%）との差につきましては、主にのれんの償却費の損金不算入によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係の注記」に記載のとおりです。

以上の結果、当期純利益は53億円（前年同期比170%）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「4.事業等のリスク」に記載の

とおりです。

中でも、当社グループでは海外での事業展開を進めており、日本国内の景気動向のみではなく、事業活動を行っている国・地域の経済動向及びその他の要因により影響を受ける可能性があり、リスク管理体制を一層強化する取り組みを進めます。

経営環境が依然として不透明な状況が続く中、環境変化への対応力を一層高める取り組みを進めます。

(4)事業戦略と見通し

次期は、ローリングプランとして策定した「サッポログループ経営計画 2013年 - 2014年」に基づき、「各事業での成長に向けたチャレンジ」「成長施策の確実な実行」「新たな成長機会の創出」の3点を基本戦略として重点的に取り組んでいきます。特に、この2年間で「計画達成に向けた基盤確立の重要な期間」と位置づけ、企業価値向上への取り組みを進めます。

なお、業績見通しにつきましては、平成25年度12月期から、従来「国内酒類事業」で区分していましたが「サッポロ流通システム(株)」及び「食品・飲料事業」で区分していましたが「(株)ポッカロジスティクス」を、報告セグメント外の「その他」の区分に変更しています。また、従来「食品・飲料事業」で区分していましたが「POKKA FOOD (SINGAPORE) PTE. LTD.」を「外食事業」に変更しています。

[国内酒類事業]

国内酒類業界は、飲酒人口の減少や、嗜好・飲用シーンの多様化が進み、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

このような中で、国内酒類事業は、引き続き「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージとして、「ビールテイスト市場での成長」「総合酒類企業としての成長」の2つの戦略を掲げ、サッポロらしい存在感を示し、更なる収益性の向上と、企業価値、ブランド価値の向上に取り組むとともに、お客様とより深い絆を結び、「お客様感動」を実現していきたいと考えます。

ビール類については、昨年同様、主力の3ブランド「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ」に集中するとともに、ノンアルコールビール市場にて「サッポロ プレミアムアルコールフリー」のブランド力にさらにみがきをかけることに経営資源を投下します。

R T D () においても、「バカルディ R T D」を「ネクターサワー」とともに基軸ブランドとしての市場定着を目指します。

ワインについては、国産ワインは、誕生10周年を迎える国産ぶどう100%プレミアムワイン「グランポレール」を基軸として、無添加ワインやペットボトル等、伸長するカテゴリーに注力します。輸入ワインは、「イエローテイル」「ベリンジャー」「ミティーク」「サンタ・リタ」の4ブランド強化に取り組めます。

洋酒については、「バカルディ」を使用したカクテル「バカルディ モヒート」を中心に家庭用・業務用の両面で話題を喚起していきます。

焼酎については、甲乙混和焼酎「こくいも」「こいむぎ」の好調な2ブランドに注力し、市場の拡大を図ります。また、梅酒カテゴリーにおいても新商品を投入し、需要喚起を図る予定です。

コスト面においては、引き続き原料・資材コストの価格変動に対する有効な購買施策の実施、柔軟な生産即応体制の確立、販売促進費をはじめとする経費の効率的支出の徹底などにより収益基盤の強化を進めていきます。

Ready To Drinkの略、栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

[国際事業]

北米においては、本格的な景気回復基調に回帰するか否か不透明な状況が続いており、ビール市場の総需要は横ばい圏に留まるものと見込まれます。このような中で、国際事業は、引き続きプレミアムカテゴリーにおける強みを活かして同市場における地位を強固なものとしします。

カナダ市場においては、「スリーマン社」が主力プレミアムブランドのブランド価値の維持・向上のために引き続きマーケティング投資を継続し、伸長するバリューブランドを含めた合計で総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

米国市場においては、「サッポロ U S A 社」が従来からの日系市場への取組みに加えて、米国一般市場やアジア系市場への展開を一層強化することにより、総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。また、昨年1月に出資した「シルバー スプリングス シトラス社」の事業基盤を活用し、北米市場での飲料事業の売上拡大を図っていきます。

北米以外においては、東南アジアを初めとする成長市場への積極展開による売上増を図るとともに、新たな市場の開拓も視野に入れながら国際事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。特に、ベトナム市場においては、早期の「サッポロ」ブランド構築に向けてフルマーケティングを継続していきます。韓国市場においては、昨年1月に15%出資した業務提携先である「メール乳業社」のグループ会社を活用して、同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を加速していきます。オセアニア市場においては、「クーバーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組めます。また、シンガポール市場においては、本年も引き続きグループのシンガポール子会社との協働で同国内の家庭用市場への販路拡大を強化していきます。

[食品・飲料事業]

国内飲料業界は、引き続き原材料コストが上昇基調であることに加え、依然として低価格志向は根強く、総需要の伸びは厳しいものと推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、統合関連コストの発生を見込むものの、各バリューチェーンにおいて徹底したローコストオペレーションを図ることで最大限コストの吸収を図っていきます。また、成長へ向けマーケティング部門において戦略単位を見直し、飲料ブランド、海外ブランド、レモン・ナチュラルフード、スープ・食品、業務用の5つのカテゴリーを設け、事業展開を図っていきます。

飲料ブランド及び海外ブランドについては、基幹ブランド「ゲロルシュタイナー」「アロマックス」「Ribbon」「がぶ飲み」などへ集中的に、マーケティング投資と営業力投入を図っていきます。また、「やすらぎ気分のコーン茶」など新規ブランドについてもターゲットに合ったマーケティングプランを展開していきます。

レモン・ナチュラルフードについては、「キレートレモン」を中心に、基幹ブランド「ポッカレモン100」への販促や「広島レモン」「お酒にプラス」など関連商品を投入し、新規トライアルユーザーの獲得を図ることに加え、「クランベリー」「ブルーベリー」など健康系商材へも積極拡大を推進していきます。

スープ・食品については、「こんがりパン」「じっくりコトコト」のラインナップ強化と「韓湯美味」の育成、また冷製缶スープや雑穀スープ、デザートなどの新規カテゴリーへも積極的に拡大を図っていきます。

業務用については、アルコールの割材飲料、リターナブル瓶飲料、「ポッカレモン」、粉末茶、粉末スープを重点商品とし、グループシナジーを生かしながら飛躍的拡大を図っていきます。

国内外食事業においては、「カフェ・ド・クリエ」における新ブランドパッケージによるリニューアルの推進並びにドミナント化による効果的な出店の促進と病院施設内への出店等新マーケットへの展開を強化し、ブランド価値の向上と継続的な成長を図っていきます。

海外飲料事業においては、競合企業の政策により主力のシンガポール市場での競争がさらに激化することが予想される中で、シンガポールでの茶飲料のトップシェアを維持しながら炭酸飲料など新規カテゴリーでの成長を図るとともに、シンガポール以外の東南アジア地域への販売拡大と中東などの輸出先エリアの拡大も引き続き図っていきます。同時に、飲料の生産能力増強を図り、更なる成長への土台作りを行います。

海外外食事業においては、現地子会社の「ポッカ香港社」が既存店の運営に注力する一方、「ポッカカフェ」を中心にとんかつ店の「とん吉」、ラーメン店の「MIKICHI」など、複数業態の組み合わせによる新たなエリアでの店舗拡大で成長を図ります。

[外食事業]

外食業界は、消費税増税などの懸念材料から生活防衛意識は強く、「家飲み」や「中食」など競合との価格競争の激化に加え、食材価格の高騰など依然として厳しい経営環境が継続していくと推定されます。

このような中で、外食事業は、各業態のブランド力の強化を行うとともに、営業面では各種キャンペーンの実施、法人向け営業活動による予約受注の強化などを実施することにより来客数の増加を図っていきます。

一方で、首都圏物流網の一括センター配送体制による更なるコスト削減や、賃料などの固定費の削減、不採算店舗の閉鎖など収益構造改革を引き続き推進します。

また、新規出店は、「エビスパー」、中小型店舗「銀座ライオン」、「THE KITCHEN 銀座ライオン」を中心に展開し、その他お客様のニーズに合わせた新業態の開発も進めていきます。

なお、昨年まで食品・飲料事業であった「ポッカフードシンガポール社」は、平成25年1月より外食事業となり、サッポロライオンとしてシンガポールで外食事業を展開していきます。

[不動産事業]

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、新規オフィスビルの供給減少と景気回復の見通しを背景に、改善傾向が明確になると予想されます。

このような中で、不動産事業は、引き続き保有物件の稼働率・賃料水準の向上に取り組むとともに、中核施設である「恵比寿ガーデンプレイス」ではブランド力の強化と施設全体の利便性向上によるバリューアップに向けて、非常用発電設備の増設を含めた施策を推進していきます。

また、2月には恵比寿地区において、シェアハウスである「シェビア恵比寿」を稼働させ、新たな都心居住スタイルを提案していきます。

不動産開発では、恵比寿地区の新たな拠点となる「星和恵比寿ビル」の新築工事を着実に推進するとともに、新たに銀座五丁目にある「サッポロ銀座ビル」の延べ床面積の増床を含めた再開発の検討を推進していきます。

(5) 当連結会計年度末の連結財政状態の分析

資産

当期末の総資産は、のれんの償却による無形固定資産の減少等があった一方、「恵比寿ガーデンプレイス」の15%持分取得による土地・建物の増加等によって、前連結会計年度末と比較して468億円増加し、5,976億円となりました。

負債

負債は、預り金の減少等があった一方、金融負債の増加等によって、前連結会計年度末と比較して366億円増加し、4,626億円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加、当期純利益の計上等によって、前連結会計年度末と比較して101億円増加し、1,349億円となりました。

経営指標

流動比率は、受取手形及び売掛金の増加などの要因により、流動資産が92億円増加した一方、コマーシャル・ペーパーの発行などの要因により、流動負債が305億円増加したことにより、前連結会計年度の60.7%から56.9%に3.8ポイント減少しました。

自己資本比率は、「純資産」に記載のとおり利益剰余金、為替換算調整勘定の増加があった一方、総資産が468億円増加したことにより、前連結会計年度の22.4%から22.1%に減少しております。

自己資本当期純利益率（ROE）は、「(2)当連結会計年度の経営成績の分析」に記載のとおり当期純利益が前年同期比で増益となったことにより、前連結会計年度の2.5%から4.2%に増加しております。

D/Eレシオ（金融負債÷純資産）は、金融負債の増加により前連結会計年度の1.8倍から1.9倍に増加しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動の結果得られた資金を、子会社株式や投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得などの投資活動に使用した結果、前期末に比べ6億円（7%増）増加し、当連結会計年度末には97億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、296億円（前年同期比73億円、33%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益105億円、減価償却費258億円等による増加要因と、預り金の減少29億円、売上債権の増加20億円、たな卸資産の増加18億円等の減少要因によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、594億円（前年同期比85億円、17%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出511億円、無形固定資産の取得による支出27億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億円等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、301億円（前年同期比59億円、24%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出314億円、社債の償還による支出100億円等があった一方、コマーシャル・ペーパーの純増加額340億円、長期借入れによる収入278億円、社債の発行による収入99億円等があったことによるものです。

資金の流動性について

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しています。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っています。

資金の調達

現在そして将来の営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めています。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関などからの借り入れによって調達しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、概ね「3.対処すべき課題」に記載のとおりです。

特に今後の方針につきましては、新たに策定した「サッポログループ経営計画 2013年 - 2014年」のもと、取り組みを推進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ビール等の生産設備、賃貸等不動産の取得を中心に設備投資を行った結果、当社グループ（当社及び連結子会社）全体での設備投資の金額は、570億円（工事ベース）となりました。セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

[国内酒類事業]

既存の設備の更新を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、27億円となりました。

[国際事業]

既存の設備の更新を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、14億円となりました。

[食品・飲料事業]

飲料水及び食料品製造設備の投資、自動販売機の購入等があり、当連結会計年度の設備投資は、76億円となりました。

[外食事業]

㈱サッポロライオンの新規店舗の新店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、8億円となりました。

[不動産事業]

賃貸等不動産の取得等があり、当連結会計年度の設備投資は、422億円となりました。当連結会計年度中に取得した主な設備は、以下のとおりです。

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロ不動産開発㈱	東京都渋谷区	恵比寿ガーデンプレイス (信託受益権15%部分)

[その他]

機械装置の取得等があり、当連結会計年度の設備投資は、0億円となりました。

[全社・消去]

ITシステムの更新等があり、当連結会計年度の設備投資は、22億円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
サッポロビール(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	国内酒類	ビール・発 泡酒等生産 設備	6,118	2,828	366 [0]	1,088	75	10,110	77
"	仙台工場 (宮城県名取市)	"	"	2,804	2,073	171 [2]	803	63	5,744	83
"	那須工場 (栃木県那須郡 那須町)	"	"	497	1,236	66	100	4	1,838	20
"	千葉工場 (千葉県船橋市)	"	"	6,102	3,810	193 (9)	10,243	105	20,261	115
"	静岡工場 (静岡県焼津市)	"	"	3,864	4,952	193 [0]	4,481	106	13,404	112
"	九州日田工場 (大分県日田市)	"	"	5,837	2,145	223 [0] (3)	2,391	127	10,501	75
"	群馬工場 (群馬県太田市)	"	和酒・麦芽 ・食品生産 設備	3,483	1,192	244 [22] (36)	2,612	53	7,342	56
"	価値創造フロン ティア研究所 (静岡県焼津市)	"	研究設備	408	0	18	613	161	1,183	55
サッポロワイン(株)	岡山ワイナリー (岡山県赤磐市)	"	ワイン生産 設備	1,019	634	47	36	28	1,717	61
"	古里ぶどう園 (長野県長野市)	"	農園	4	0	34	1,788	0	1,793	4
(株)ポッカコー ポレーション	名古屋工場 (愛知県北名古屋 市)	食品・飲料	飲料水及び 食料品 生産設備	565	1,111	15	1,209	11	2,897	128
"	群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	"	"	866	1,559	60	1,403	5	3,834	63
サッポロ不動産 開発(株)	恵比寿ガーデン プレイス (東京都渋谷区)	不動産	賃貸不動産	100,113	316	56	47,509	340	148,280	60
"	その他賃貸不動産 (東京都渋谷区他)	"	"	11,037	217	95	28,027	3	39,285	-
サッポロ都市 開発(株)	サッポロファク トリー (札幌市中央区)	"	"	12,128	94	57	941	93	13,257	23
(株)東京エネル ギーサービス	本社 (東京都渋谷区)	"	恵比寿地区 地域冷暖房 設備	-	1,298	-	-	7	1,306	6

(注) 1 提出会社については該当事項はありません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。

3 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示し、[]内の面積は連結会社以外への賃貸分を内書きで示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
SLEEMAN BREWERIES LTD. 他	ゲルフ工場及び シャンブリー工場 他 (カナダ オンタリ オ州及びケベック 州他)	国際	ビール 生産設備	1,668	9,483	87 (3)	327	504	11,984	159
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン工場 (ベトナム ロンアン省)	"	"	1,394	2,970	- (64)	-	53	4,418	72
SILVER SPRINGS CITRUS . INC.	本社工場 (アメリカ フロリダ州)	"	飲料水 生産設備	552	620	2,525	193	1	1,367	209

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ポッカサッポロフード&ピバレッジ(株)	名古屋工場 (愛知県北名古屋市)	食品・飲料	飲料水製造設備	2,870	579	自己資金及び借入金	平成 24年 1月	平成 25年 8月	70%増加
サッポロ不動産開発(株)	賃貸用不動産 (東京都渋谷区)	不動産	賃貸用不動産 (建物)	5,236	-	"	平成 25年 3月	平成 26年 10月	(注)
"	"	"	賃貸用不動産 (建物付帯設備及び機械装置)	1,500	-	"	平成 25年 3月	平成 26年 2月	(注)
サッポログループマネジメント(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社・消去	食品・飲料事業の統合新システム	1,340	1,124	借入金	平成 24年 1月	平成 25年 1月	(注)

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	393,971,493	393,971,493	東京証券取引所市場第1部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	393,971,493	393,971,493	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	14,353,995	393,971,493	3,820	53,886	3,820	46,543

(注)平成19年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使によるものと第3回無担保転換社債の一部転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	70	35	707	204	26	47,128	48,170	-
所有株式数 (単元)	0	153,872	11,535	69,153	50,637	30	104,968	390,195	3,776,493
所有株式数の 割合(%)	0.00	39.43	2.96	17.72	12.98	0.01	26.90	100.00	-

(注)1 自己株式589,770株は「個人その他」に589単元及び「単元未満株式の状況」に770株含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,059	4.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,664	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,332	3.13
資産管理サービス 信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	12,212	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.21
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.09
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.78
サッポログループ社員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	5,381	1.37
計		109,403	27.77

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口の持株数12,212千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、4,162千株保有しており、これを合わせて16,374千株保有しております。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口として4,702千株保有しており、これを合わせ13,400千株保有しております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。
その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 他2名	東京都千代田区丸の内1-4-1	17,184	4.36

- 4 平成25年1月7日に、株式会社みずほコーポレート銀行他4名の共同保有者から、大量保有(変更)報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。
その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 他4名	東京都千代田区丸の内1-3-3	45,336	11.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,828,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 387,778,000	387,778	
単元未満株式	普通株式 3,776,493		
発行済株式総数	393,971,493		
総株主の議決権		387,778	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式770株及び相互保有株式260株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式 5,000株(議決権 5 個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 1	589,000	-	589,000	0.15
(相互保有株式) ポッカサッポロフード&ビ バレッジ株式会社	愛知県名古屋市中区 栄4 - 2 - 29	1,828,000	-	1,828,000	0.46
計		2,417,000	-	2,417,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月13日~平成25年3月12日)	3,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,000,000	928,096,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	22.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,867	7,314,436
当期間における取得自己株式	2,959	891,627

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,828,260	411,358,500	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,828	2,737,235	515	157,545
保有自己株式数	589,770	-	592,214	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策として位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況を勘案して配当を行うことを基本的な方針としております。

当期につきましては、上記方針の通り安定配当の維持を実現するため、前期と同様1株当たり7円の配当を実施しました。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただいております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、長期経営方針「サッポログループ新経営構想」の目標実現に向け、財務基盤の強化と成長分野への戦略的投資に充当してまいります。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月28日定時株主総会	2,753	7.00

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	940	648	555	391	318
最低(円)	423	290	312	257	205

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	268	244	225	234	253	285
最低(円)	233	223	205	215	209	248

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	上 條 努	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年9月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 サッポロビール飲料株式会社 取締役 営業企画部長 同社 取締役 兼 常務執行役員 マーケティング本部長 同社 取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 当社 取締役 経営戦略部長 常務取締役 サッポロ飲料株式会社 代表取締役社 長 当社 代表取締役社長 兼 グループC EO(現在に至る)	(注4)	49
常務取締役		田 中 秀 典	昭和30年4月16日生	昭和53年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年4月 平成22年9月 平成24年3月	当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 サッポロビール株式会社(新会社) 取締役 経理部長 当社 取締役 取締役 経理部長 取締役 常務取締役(現在に至る)	(注4)	59
常務取締役		持 田 佳 行	昭和26年1月17日生	昭和48年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 取締役 経営戦略部長 常務取締役 サッポロインターナショナル株式会 社 代表取締役社長(現在に至る) 当社 常務取締役 兼 グループ執行 役員(現在に至る)	(注4)	33
取締役		加 藤 容 一	昭和29年7月21日生	昭和53年4月 平成15年9月 平成15年11月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年9月 平成24年3月	当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 恵比寿ガーデンプレイス株式会社 (現 サッポロ不動産開発株式会社) 取締役 常務執行役員 管理営業部長 同社 取締役 常務執行役員 経営企画部長 同社 取締役 専務執行役員 当社 取締役 経営戦略部長 取締役 取締役 経営戦略部長 サッポロ不動産開発株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 当社 取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森本 達二	昭和34年12月10日生	昭和58年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 平成11年9月 新九州工場 製造部長 平成15年7月 サッポロビール株式会社(新会社) 経営戦略本部 経営戦略部 トップサポートグループリーダー 平成18年3月 サッポロワイン株式会社 代表取締役社長 平成21年3月 サッポロビール株式会社 執行役員 静岡工場長 平成24年3月 当社 取締役 経営戦略部長 (現在に至る)	(注4)	15
取締役		尾賀 真城	昭和33年12月2日生	昭和57年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 平成18年10月 サッポロビール株式会社(新会社) 首都圏本部 東京統括支社長 平成21年3月 同社 執行役員 北海道本部長 平成22年3月 同社 取締役 兼 常務執行役員 営業本部長 平成25年3月 同社 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	35
取締役		堀 雅寿	昭和28年10月14日生	昭和51年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成2年1月 株式会社日本総合研究所入所 経営コンサルタント 平成13年6月 株式会社ポッカコーポレーション 入社 取締役企画室長(非常勤) 平成17年12月 同社 代表取締役社長 平成23年3月 当社 グループ執行役員 平成23年6月 株式会社ポッカコーポレーション 代表取締役会長 平成24年3月 同社 取締役会長 サッポロ飲料株式会社 代表取締役社長 ポッカサッポロフード&ビバレッジ 株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) 平成25年3月 当社 取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	17
取締役		田中 宏	昭和16年9月23日生	昭和39年4月 呉羽化学工業株式会社 (現 株式会社クレハ)入社 平成9年6月 同社 取締役 企画本部長 平成11年6月 同社 常務取締役 営業担当 平成12年6月 同社 代表取締役常務 営業担当 平成13年6月 同社 代表取締役専務 企画・営業担当 平成15年6月 同社 代表取締役社長 平成19年4月 同社 取締役会長 取締役会議長 平成20年3月 当社 取締役(現在に至る) 平成22年6月 株式会社クレハ 相談役 (現在に至る)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年3月 株式会社島津製作所入社 シマツサイエンティフィック インスツルメンツインク社長 (米国駐在) 株式会社島津製作所 取締役 (米国駐在) 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 (現在に至る) 当社 取締役(現在に至る)	(注4)	
取締役		池田輝彦	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年3月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほフィナンシャルグループ) 入行 同行 取締役支店部長 同行 常務取締役 同行 専務取締役 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社 取締役社長 同行 取締役会長 同行 顧問(現在に至る) 当社 取締役(現在に至る)	(注4)	
常勤監査役		山田良一	昭和28年1月28日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成19年10月 平成22年3月 平成23年3月 当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 酒類事業戦略部長 サッポロビール株式会社(新会社) 経営戦略部長 当社 ビジネスサポート統括部長 グループ監査部長 サッポロフーズネット株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注5)	26
監査役		飯田啓二	昭和29年7月20日生	昭和52年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年3月 ポッカレモン株式会社 (現ポッカサッポロフード&ビバ レッジ株式会社) 入社 同社 執行役員 兼 企画本部本部長 同社 執行役員 兼 調達グループ ゼネラルマネジャー 同社 執行役員 兼 経営管理部門統括 同社 執行役員 兼 経営管理本部 本部長 同社 取締役 兼 経営管理本部本部長 当社 監査役(現在に至る)	(注5)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 順 哉	昭和28年 5 月 4 日生	昭和57年 4 月	弁護士登録(第一東京弁護士会) ファーンレス・佐藤・石澤法律事務所 (現 石澤・神・佐藤法律事務所) 入所(現在に至る)	(注5)	
				平成 2 年10月	ニューヨーク州弁護士資格登録		
				平成23年 4 月	第一東京弁護士会副会長		
				平成24年 3 月	当社 監査役(現在に至る)		
監査役		杉江 和 男	昭和20年10月 5 日生	昭和45年 8 月	大日本インキ化学工業株式会社 (現 D I C 株式会社)入社	(注5)	
				平成13年 6 月	同社 取締役		
				平成14年 6 月	同社 常務取締役		
				平成16年 6 月	同社 専務取締役		
				平成18年 6 月	同社 代表取締役副社長		
				平成20年 4 月	同社 代表取締役副社長執行役員		
				平成21年 4 月	同社 代表取締役社長執行役員		
				平成24年 4 月	同社 取締役会長(現在に至る)		
				平成25年 3 月	当社 監査役(現在に至る)		
計							277

- (注) 1 取締役 田中宏氏、服部重彦氏及び池田輝彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役 佐藤順哉、杉江和男の両氏は、社外監査役であります。
3 監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
矢田 次 男	昭和23年 7 月22日生	昭和51年 4 月	東京地方検察庁検事任官 その後、仙台、千葉、釧路、東京、大阪、 東京の地方検察庁勤務	
		平成元年 8 月	東京地方検察庁特捜部検事退官	
		平成元年 9 月	弁護士登録(東京第一弁護士会) のぞみ総合法律事務所パートナー (現在に至る)	

- 4 取締役の任期は、平成25年 3 月の株主総会における選任後、1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
5 監査役 山田良一氏の任期は、平成23年 3 月の株主総会における選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。監査役 飯田啓二、佐藤順哉の両氏の任期は、平成24年 3 月の株主総会における選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。また杉江和男氏の任期は、平成25年 3 月の株主総会における選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の基本的な考え方、企業統治の体制の概要及び当該体制を選択する理由

当社は、グループの経営理念である『潤いを創造し豊かさに貢献する』及びグループの経営の基本方針である『ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す』を具現化し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、持株会社体制の下でグループ内における監督機能、業務執行機能及び監査機能を明確化し、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に努めています。

1) 持株会社体制

当社は、グループ経営における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、グループの経営資源を戦略的かつ効率的に活用しながら、グループ全体で持続的な企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制を採用しています。持株会社のガバナンスのもとで、各事業部門の自主性を維持しつつ、グループの全体最適とシナジーの創出を迫り、企業価値の最大化を目指しています。

2) 取締役・取締役会（監督機能）

当社は、持株会社体制のもとで、経営の透明性向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図るため、(a)当社専任にてグループ全体の業務執行の統括やグループの経営戦略・財務戦略等を担当する取締役、(b)グループの主要な事業会社の代表取締役社長を兼任し主要事業の市場環境及び経営に精通する取締役、(c)独立した客観的視点と豊富な経験・実績・見識等に基づき当社経営を監督する社外取締役からなる10名の取締役で取締役会を構成しています。

取締役会は、法定事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行事項について意思決定すると共に、グループ全体の業務執行を統括する代表取締役社長兼グループCEO、各主要事業部門の業務執行の統括等を行うグループ執行役員、その他重要な使用人を選任し、その業務執行状況を監督しています。

また、当社は監査役設置会社ですが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。

3) 経営体制（業務執行機能）

当社では、代表取締役社長兼グループCEOの業務執行上の意思決定を支援する目的で、業務執行における重要事項を協議する機関として経営会議を設置しています。また、各事業会社の営業状況の進捗を管理するとともに、各事業会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体として機動的な意思決定と戦略調整を行うための機関としてグループ経営戦略会議を設置しています。

主要事業部門の業務執行を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対し、担当部門の経営目標をコミットしてグループ経営目標に対する責任を明確化したうえで、毎月、担当部門の営業状況の報告を行っており、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行っています。

また、グループ内の経営諸課題に機動的に対応するため、グループリスクマネジメント委員会、グループ環境保全委員会、グループCSR推進委員会、グループ個人情報保護委員会、グループ営業秘密委員会などの専門委員会を設置しています。

4) 監査役・監査体制（監査機能）

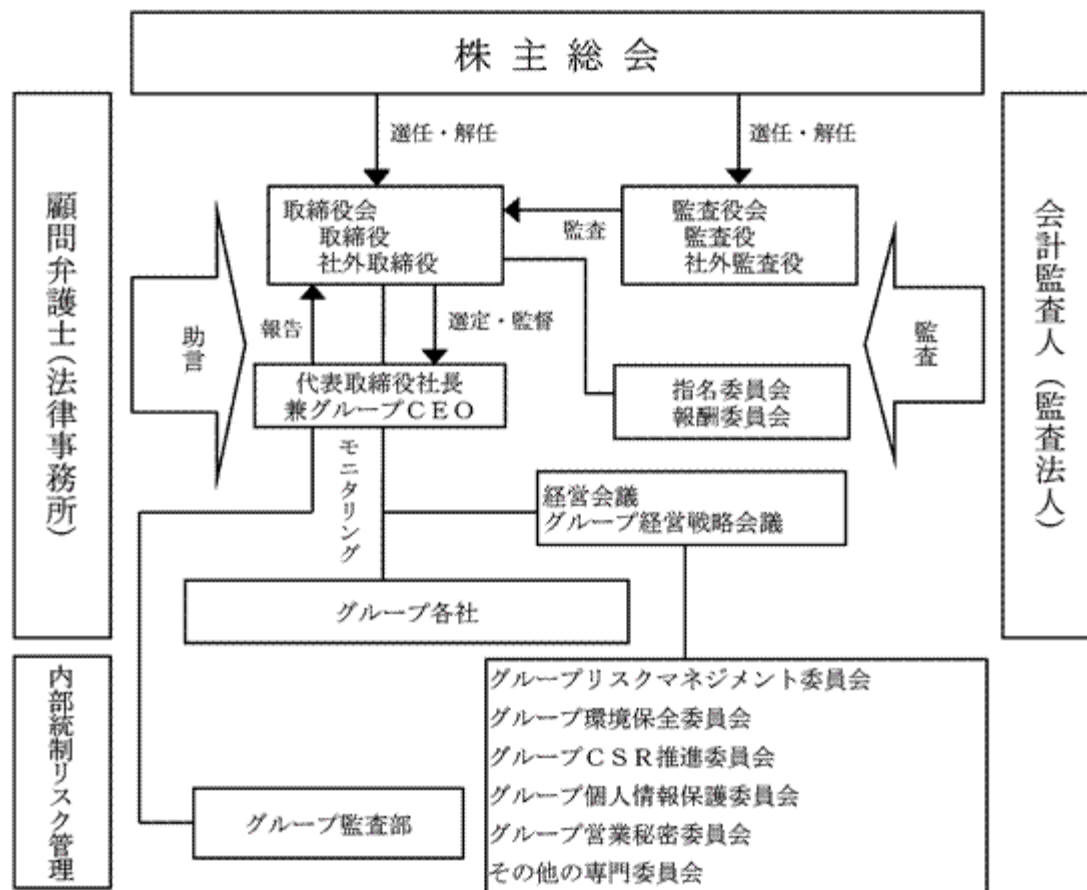
当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、監査役会を設置しています。また、監査役のうち1名は、当社グループ内の経理部門の管理者の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針並びに分担に従って、取締役会をはじめ、経営会議、グループ経営戦略会議などの重要会議へ出席し、その他重要決裁書類を閲覧するなど、取締役の職務遂行状況の監査を行っています。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりです。



ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針を以下の通り定め、また、反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針、並びに財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針を定めています。また、各事業会社及び子会社においても、各社の取締役会において必要な決議を行っています。

なお、当社取締役会において決定した基本方針の徹底を図るとともに、グループ全体で継続的に体制の整備・強化を図っていくために、全体を統括する代表取締役社長兼グループCEOの下、次の事項を担当する責任者を任命し、具体的な取り組みを進めております。

- ・財務報告の適正を確保する体制の構築及びその推進に関する事項
- ・CSR・コンプライアンス体制の構築及びその推進に関する事項
- ・グループガバナンス・リスクマネジメント体制の構築及びその推進に関する事項

また、上記の各取り組みの事務局をメンバーとする内部統制連絡会を設置し、各取り組みの進捗状況を相互に把握し、連携を図りながら取り組みを進めています。

(内部統制システム構築の基本方針)

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款、及び取締役会規程の定めるところにより、法定事項並びに経営方針その他業務執行上の重要事項を決定あるいは承認し、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止する。
- ・当社グループのすべての役員・従業員に確かな倫理観にもとづく行動を促す規範として「サッポログループ企業行動憲章」を定め、グループCSR推進委員会のもと、サッポログループマネジメント株式会社グループCSR部を事務局として、子会社と連携して当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。また、不正行為の防止・早期発見を目的とする企業倫理ホットラインを設置する。
- ・代表取締役社長兼グループCEOの指示を受け、業務執行ラインから独立した内部監査組織であるグループ監査部が、当社並びに子会社の業務全般を対象に法令・定款・社内規程の遵守状況について監査を行う。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理のため、次の文書（電磁的記録を含む）を関係法令並びに関連する社内規程に従って適切に保存及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

株主総会議事録・取締役会議事録及び関係資料

経営会議議事録・グループ経営戦略会議議事録及び関係資料

稟議書及び付属書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ・その他の重要書類の保管・管理については、所管部門において、関係法令等に則って管理・保管方法等を規程に定める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、経営会議において管理することとし、同会議における審議・報告事項等に対して、経営戦略・経理・法務等の管理部門がそれぞれ想定されるリスクを分析し、同会議に必要な報告を行う。
- ・緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、グループリスクマネジメント委員会が子会社の危機管理組織等と連携して情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行う。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、代表取締役、取締役社長及び役付役員を選定するほか、当社グループの主要事業部門の統括、あるいは当社グループ全体にかかる重要な経営課題の担当等を委任するグループ執行役員を選任し、それぞれに担当する業務を執行させる。
- ・代表取締役社長はグループCEOを兼任し、当社グループの業務執行全般を統括する。代表取締役社長兼グループCEOの諮問機関として、経営会議及びグループ経営戦略会議を設置し、各事業部門の執行状況を把握すると共に、重要事項につき協議し、機動的な意思決定を行う。
- ・代表取締役社長兼グループCEOは、当社グループ全体の経営計画を策定して取締役会の承認を得るものとし、これら計画に対する当社グループ全体の業務執行状況の報告は、取締役会に対して四半期毎に行う。
- ・主要事業部門を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対して担当する部門の経営目標をコミットし、毎月、担当する事業部門の経営状況の報告を行う。また、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行う。
- ・業務執行における責任体制を確立し、業務を円滑かつ効率的に行わせるため、職制・組織、業務分掌、権限等に関する基準を処務規程に定め、付則として業務分掌は業務分掌規程に、権限については決裁権限表に、それぞれ基準を定める。

5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役会は、当社グループ全体における業務の適正を確保するための体制として、前第1項から第4項の各方針を定めるものとし、子会社は、これら基本方針に則ってそれぞれの取締役会において必要な体制を整備するものとする。
- ・子会社に対する管理担当部署は経営戦略部とし、「サッポログループ企業管理運営規程」に基づいて子会社の業務執行管理を行うこととし、また当社グループ全体にかかる重要な事項については、経営会議・グループ経営戦略会議及び付属する各種委員会において協議する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを置く。
- ・監査役スタッフを置く場合には、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重するなど、当該スタッフの取締役からの独立性を確保する。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役や使用人から次の事項につき報告を受けるものとする。
 - 定期的に報告を受ける事項
経営、事業及び財務の状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況
 - 臨時に報告を受ける事項
会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、その他経営にかかる重要な発生事実
取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実
- ・上記報告を受けるため、その他監査役が取締役の職務遂行状況を把握するため、取締役会への監査役の出席、経営会議・グループ経営戦略会議への常勤監査役の出席、稟議書等の業務執行にかかる重要な書類の閲覧、その他取締役及び使用人が監査役に報告を行う体制を確保する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ・代表取締役との定期的な会合の開催、子会社取締役・監査役、グループ監査部からの報告の聴取、会計監査人との定期的な意見交換など、監査役が必要な情報収集を行える体制を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威をあたえる反社会勢力・団体とは一切の関係を遮断することを行動規範とし、徹底する。
- ・本基本方針のもと、反社会的勢力に関する対応統括部署を定め、不当要求防止責任者を設置するとともに、グループ内における情報の収集・管理を行い、また警察、暴力団追放団体、弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら、反社会的勢力を排除する体制の整備・強化を図る。

(財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、組織の業務全体に係る財務情報を集約した財務報告の信頼性を確保するために、「サッポログループ財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、本基本方針に基づいて、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うものとする。
- ・本基本方針のもと、代表取締役社長は、財務報告に係る内部統制の基本計画を策定し、グループ各社に対して、内部統制の整備・運用状況を把握してその結果を記録・保存し、発見された不備・欠陥に対しては是正措置を講じるよう指示するものとする。また、内部統制の整備・運用状況を評価するために、業務部署から独立した部署を設置して評価を統括させ、内部統制の有効性を評価してその結果を「内部統制報告書」として公表するものとする。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体のリスク管理体制強化の観点から、平成21年7月にグループのリスクマネジメントに関する基本方針・管理体制及び危機管理規程を整備し、当社及び子会社にかかるリスク管理や危機管理を行っています。

具体的には、業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクの管理体制や、緊急事態が発生した際の危機管理体制などを、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社及び子会社において整備・構築しています。

内部監査及び監査役監査の状況（平成24年12月31日現在）

監査役監査は、当社監査役監査基準（平成24年10月改定）に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、各監査役が、取締役会をはじめ、「経営会議」、「グループ経営戦略会議」などの重要会議への出席、決裁稟議書の閲覧、各事業会社やその他子会社等の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けるほか、必要に応じて会合をもち、会計監査の状況や会計上の課題等について情報交換を行っています。なお、監査役の職務を補助すべき使用人として、専任の監査役スタッフを2名配置しています。

内部監査については、当社のグループ監査部（13名）が、各事業会社、子会社等、グループ全体を対象とした内部監査を実施しています。グループ監査部と監査役とは、定期的に会合をもち、内部監査の結果や内部統制の状況等について意見交換を行っています。また、グループ監査部の内部監査報告書は、監査役が閲覧し情報を共有しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士の野口和弘氏、松浦康雄氏、鈴木真紀江氏の3名が、会計監査業務を執行しました。それぞれの監査年数は、野口和弘氏1年、松浦康雄氏が2年、鈴木真紀江氏が5年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他12名であります。会計監査人は、グループ監査部の内部監査報告書を必要に応じて閲覧しています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役、社外監査役の員数並びに独立性の基準又は方針

取締役10名のうち社外取締役は3名であり、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考としております。

社外取締役田中宏氏は株式会社クレハの相談役であります。当社は同社との取引関係はなく、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立委員として指定し、各取引所に届出しております。

社外取締役服部重彦氏は株式会社島津製作所の代表取締役会長であります。当社子会社の一部の工場において同社製品を使用しておりますが、直近事業年度における取引はなく、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立委員として指定し、各取引所に届出しております。

社外取締役池田輝彦氏は、平成22年6月までみずほ信託銀行株式会社の業務執行に携わっていましたが、現在は同社の顧問であります。同社と当社並びに当社子会社の間には、信託関連業務の取引がありますが、直近事業年度における当社の連結売上高及び同社の業務粗利益それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも1%未満であることから、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断しております。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立委員として指定し、各取引所に届出しております。

社外監査役佐藤順哉氏は石澤・神・佐藤法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同法律事務所、ならびに同氏との取引関係はなく、同氏と株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立委員として指定し、各取引所に届出しております。

社外監査役杉江和男氏はD I C株式会社の取締役会長であります。同社と当社子会社との間には、同社製品の取引がありますが、直近事業年度における当社の連結売上高及び同社の連結売上高それぞれに占める当該取引金額の割合はいずれも1%未満であることから、同氏と株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立委員として指定し、各取引所に届出しております。

ロ．社外取締役、社外監査役の選任の理由

取締役田中宏氏は、事業法人の社長としての豊富な経験・知識、見識を有し、当社の業務執行を行う経営陣に対し客観的かつ中立的な立場から、取締役会における議案の審議等につき有益な助言や適切な監督を行っており、社外取締役として適任であると判断し選任しています。

取締役の服部重彦氏は、事業法人の社長としての豊富な経験・知識、見識を有し、当社の業務執行を行う経営陣に対し客観的かつ中立的な立場から、取締役会における議案の審議等につき有益な助言や適切な監督を行っており、社外取締役として適任であると判断し選任しています。

取締役の池田輝彦氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験・知識、見識を有し、当社の業務執行を行う経営陣に対し客観的かつ中立的な立場から有益な助言・適切な監督を行っており、社外取締役として適任であると判断し選任しています。

監査役佐藤順哉氏は、企業法務分野に精通した弁護士としての豊富な知識と経験、見識を有し、企業法務をはじめ法務全般に関する専門的な知見を基に、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行の監査を行っており、社外監査役として適任であると判断し選任しています。

監査役杉江和男氏は事業法人の社長としての豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

ハ．社外取締役、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において年2回、当社グループ内の内部統制システム構築にかかる取り組み状況並びにリスク管理状況に関する報告を担当部門の責任者から受け、それぞれの状況を把握し、意見を表明しております。また、社外監査役は、監査役会において、監査計画の説明及び会計監査結果の報告を会計監査人から受けています。

当社では、社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営戦略部に取締役会担当者を事務局として配置し対応しています。また、社外監査役の専従スタッフも配置しておりませんが、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置し対応しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	152	152	-	-	8
社外取締役	21	21	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	-	-	3
社外監査役	9	9	-	-	3
合計	222	222	-	-	19

- (注) 1. 取締役(社外取締役を除く)のうち5名には、取締役の基本報酬とは別に連結子会社からの報酬105百万円が支給されており、そのうち3名には取締役の基本報酬は支給されていません。
2. 取締役(社外取締役を除く)のうち2名には、上記表中の取締役基本報酬とは別に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与11百万円が支給されています。
3. 当事業年度末の監査役(社外監査役を除く)の合計人数は2名ですが、報酬等の総額・報酬等の種類別の総額・対象となる役員の員数には、平成24年3月29日開催の第88回定時株主総会をもって退任した監査役1名を含んでいます。
4. 監査役(社外監査役を除く)のうち1名には、上記表中の監査役基本報酬とは別に、常勤監査役として兼務する連結子会社からの報酬2百万円が支給されています。
5. 報酬の限度額は、平成19年3月29日開催の第83回株主総会において、取締役240百万円(ただし連結子会社からの報酬や使用人部分の給与等を除く)、監査役84百万円と、決議されています。
6. 当社の役員退職慰労金制度は、平成16年3月30日開催の第80回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、以降積立を停止しています。既積立の役員退職慰労金は、当該役員の退任時に開催される株主総会の決議をもって贈呈することとしています。

7. ストックオプションに代表される非現金報酬については、これを実施していません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には連結報酬等（提出会社の役員としての報酬等及び主要な連結子会社の役員としての報酬等）の総額が1億円以上の役員はいないため、記載はしていません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬決定に際して、当社の取締役として相応しく、客観的で透明性の高い報酬決定を行うため、社外取締役3名と社内取締役1名で構成される報酬委員会を設置しており、各取締役の報酬は、取締役会の決議により報酬委員会で決定しています。報酬委員会では、毎年、世間水準や当社業績を勘案しながら報酬方針及び報酬水準につき審議し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職位別の標準報酬に前年度の職務遂行に応じた業績加減を行って算定し、各取締役の報酬額を決定しています。

監査役の報酬は、毎年、世間水準を勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役で決定した基準に従い算定し、各監査役の報酬額を決定しています。なお、監査役の報酬決定に際し、業績は加味していません。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
48銘柄 7,367百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	1,820,000	513	業務提携(合併事業)関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三井不動産(株)	357,485	401	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大成建設(株)	2,000,000	390	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本山村硝子(株)	1,888,000	364	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	475,000	327	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	324	営業協力関係の構築・推進のため
N K S Jホールディングス(株)	158,187	238	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	224	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
ダイダン(株)	363,000	194	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)札幌北洋ホールディングス	638,000	188	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	357,485	747	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大成建設(株)	2,000,000	572	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸大食品(株)	1,820,000	520	業務提携(合併事業)関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	475,000	503	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	495	営業協力関係の構築・推進のため
日本山村硝子(株)	1,888,000	347	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	316	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株)	158,187	290	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)ニチレイ	500,000	225	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
太平洋セメント(株)	900,000	212	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるサッポロビール株式会社については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
226銘柄 21,501百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計 上額(百万 円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	1,675,880	1,907	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)帝国ホテル	1,050,064	1,900	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸紅(株)	2,333,944	1,094	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
京浜急行電鉄(株)	1,509,029	1,042	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大日本印刷(株)	1,381,825	1,022	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)フジオフードシステム	6,224	935	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
レンゴー(株)	1,600,381	859	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
澁谷工業(株)	971,000	788	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東武鉄道(株)	1,289,240	506	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
相鉄ホールディングス(株)	1,822,688	430	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東海旅客鉄道(株)	660	429	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東日本旅客鉄道(株)	80,000	392	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
藤田観光(株)	1,479,000	375	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)日立製作所	787,000	317	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
王子製紙(株)	593,000	234	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	756,318	227	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)幸楽苑	180,000	213	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西日本旅客鉄道(株)	60,000	200	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
テナライド(株)	729,200	190	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東京テアトル(株)	1,700,000	175	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三菱食品(株)	85,000	171	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
D I C(株)	1,214,012	169	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)東京會館	564,320	158	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
全日本空輸(株)	701,250	150	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)関門海	5,102	147	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本空港ビルデング(株)	130,000	130	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
常盤興産(株)	1,526,000	122	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)リンガーハット	105,000	111	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西松建設(株)	831,000	109	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)吉野家ホールディングス	720	77	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位8銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)帝国ホテル	1,250,064	2,890	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
リゾートトラスト(株)	1,675,880	2,843	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸紅(株)	2,333,944	1,433	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)フジオフードシステム	6,224	1,339	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
京浜急行電鉄(株)	1,509,029	1,155	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大日本印刷(株)	1,381,825	929	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
澁谷工業(株)	971,000	869	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
レンゴー(株)	1,600,381	694	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東武鉄道(株)	1,289,240	589	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
相鉄ホールディングス(株)	1,822,688	548	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東海旅客鉄道(株)	66,000	462	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東日本旅客鉄道(株)	80,000	446	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
藤田観光(株)	1,479,000	436	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)日立製作所	787,000	396	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
近畿日本鉄道(株)	756,318	267	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)幸楽苑	180,000	220	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
テナライド(株)	729,200	207	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
常盤興産(株)	1,526,000	204	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西日本旅客鉄道(株)	60,000	204	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東京テアトル(株)	1,700,000	195	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
D I C(株)	1,214,012	193	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三菱食品(株)	85,000	185	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)東京會館	564,320	179	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
王子ホールディングス(株)	593,000	175	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西松建設(株)	831,000	149	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
全日本空輸(株)	701,250	126	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本空港ビルデング(株)	130,000	115	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)リンガーハット	105,000	112	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)アークス	45,738	80	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)吉野家ホールディングス	720	76	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を支払うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	3	42	1
連結子会社	138	2	139	-
計	179	5	182	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.等は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬36百万円、非監査業務に係る報酬4百万円があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.等は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬49百万円、非監査業務に係る報酬4百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務及び社債発行に関する証券会社への書簡作成業務があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務等です。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、さらに所定の決裁手続きを経て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 9,204	4 9,755
受取手形及び売掛金	2 79,340	2 83,581
商品及び製品	17,113	20,372
原材料及び貯蔵品	10,948	12,072
繰延税金資産	4,539	3,737
その他	8,258	9,026
貸倒引当金	386	287
流動資産合計	129,018	138,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 376,200	3, 4 384,995
減価償却累計額	201,765	205,155
建物及び構築物（純額）	174,435	179,839
機械装置及び運搬具	203,307	210,465
減価償却累計額	163,080	170,803
機械装置及び運搬具（純額）	40,226	39,661
土地	3, 4 83,826	3, 4 115,413
リース資産	19,150	19,255
減価償却累計額	9,071	9,469
リース資産（純額）	10,079	9,785
建設仮勘定	2,058	4,425
その他	20,149	19,987
減価償却累計額	16,396	16,050
その他（純額）	3,752	3,936
有形固定資産合計	314,379	353,061
無形固定資産		
のれん	40,147	37,541
その他	8,844	7,444
無形固定資産合計	48,992	44,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 31,208	1, 4 35,670
長期貸付金	10,142	9,783
繰延税金資産	2,203	2,040
その他	1, 4 16,251	1, 4 15,222
貸倒引当金	1,411	1,386
投資その他の資産合計	58,394	61,330
固定資産合計	421,766	459,377
資産合計	4 550,784	4 597,636

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 32,354	32,985
短期借入金	4 57,370	4 55,270
コマーシャル・ペーパー	13,000	47,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	3,899	3,860
未払酒税	32,535	33,397
未払法人税等	2,985	3,830
賞与引当金	2,118	1,860
預り金	15,301	12,358
その他	43,024	42,583
流動負債合計	212,589	243,146
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	4 106,798	4 113,376
リース債務	7,715	7,346
繰延税金負債	12,186	13,002
退職給付引当金	7,452	7,385
役員退職慰労引当金	53	26
受入保証金	32,623	32,914
その他	14,589	13,491
固定負債合計	213,418	219,543
負債合計	426,008	462,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,310	46,308
利益剰余金	28,741	31,393
自己株式	1,197	1,199
株主資本合計	127,741	130,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,993	5,122
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	6,432	3,725
その他の包括利益累計額合計	4,447	1,406
少数株主持分	1,482	3,151
純資産合計	124,775	134,946
負債純資産合計	550,784	597,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	449,452	492,490
売上原価	1, 2 286,678	1, 2 313,117
売上総利益	162,774	179,373
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	26,390	32,838
広告宣伝費	17,532	20,221
給料及び手当	27,117	31,147
賞与引当金繰入額	1,357	1,225
退職給付費用	3,245	3,499
その他	2 68,246	2 76,027
販売費及び一般管理費合計	143,890	164,958
営業利益	18,883	14,414
営業外収益		
受取利息	343	263
受取配当金	595	734
持分法による投資利益	33	180
為替差益	-	535
回収ギフト券損益	511	570
その他	769	980
営業外収益合計	2,253	3,264
営業外費用		
支払利息	3,557	3,448
為替差損	107	-
その他	664	541
営業外費用合計	4,330	3,990
経常利益	16,807	13,689

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 315	3 83
投資有価証券売却益	25	21
受取和解金	261	-
特別利益合計	602	104
特別損失		
固定資産除却損	5 997	5 2,087
固定資産売却損	4 23	4 11
減損損失	6 1,669	6 188
投資有価証券評価損	1,261	582
投資有価証券売却損	23	64
事業構造改善費用	-	7 346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,084	-
支払補償費	267	-
段階取得に係る差損	566	-
持分変動損失	244	-
災害による損失	5,430	-
特別損失合計	11,569	3,281
税金等調整前当期純利益	5,840	10,512
法人税、住民税及び事業税	4,114	5,668
法人税等調整額	1,316	317
法人税等合計	2,798	5,350
少数株主損益調整前当期純利益	3,042	5,161
少数株主損失()	122	232
当期純利益	3,164	5,393

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,042	5,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	3,130
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	1,139	2,739
持分法適用会社に対する持分相当額	130	49
その他の包括利益合計	2,230	5,928
包括利益	812	11,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	11,248
少数株主に係る包括利益	186	158

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,886	53,886
資本剰余金		
当期首残高	46,315	46,310
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	46,310	46,308
利益剰余金		
当期首残高	28,317	28,741
当期変動額		
剰余金の配当	2,741	2,740
当期純利益	3,164	5,393
当期変動額合計	423	2,652
当期末残高	28,741	31,393
自己株式		
当期首残高	1,190	1,197
当期変動額		
自己株式の取得	18	7
自己株式の処分	11	5
当期変動額合計	7	1
当期末残高	1,197	1,199
株主資本合計		
当期首残高	127,329	127,741
当期変動額		
剰余金の配当	2,741	2,740
当期純利益	3,164	5,393
自己株式の取得	18	7
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	411	2,648
当期末残高	127,741	130,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,985	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	3,129
当期変動額合計	992	3,129
当期末残高	1,993	5,122

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	8	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,258	6,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,174	2,707
当期変動額合計	1,174	2,707
当期末残高	6,432	3,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,281	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	5,854
当期変動額合計	2,166	5,854
当期末残高	4,447	1,406
少数株主持分		
当期首残高	1,597	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	1,668
当期変動額合計	115	1,668
当期末残高	1,482	3,151
純資産合計		
当期首残高	126,645	124,775
当期変動額		
剰余金の配当	2,741	2,740
当期純利益	3,164	5,393
自己株式の取得	18	7
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,281	7,523
当期変動額合計	1,869	10,171
当期末残高	124,775	134,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,840	10,512
減価償却費	24,482	25,805
減損損失	1,669	188
のれん償却額	3,109	3,879
退職給付引当金の増減額（は減少）	204	82
貸倒引当金の増減額（は減少）	108	132
受取利息及び受取配当金	939	997
支払利息	3,579	3,480
有形固定資産売却損益（は益）	315	83
有形固定資産除売却損益（は益）	1,020	2,099
投資有価証券売却損益（は益）	1	43
投資有価証券評価損益（は益）	1,261	582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,084	-
売上債権の増減額（は増加）	4,705	2,015
たな卸資産の増減額（は増加）	1,579	1,826
仕入債務の増減額（は減少）	701	697
未払酒税の増減額（は減少）	1,676	769
預り金の増減額（は減少）	4,129	2,955
その他の流動負債の増減額（は減少）	540	927
その他	1,368	723
小計	28,511	36,920
利息及び配当金の受取額	955	1,045
利息の支払額	3,605	3,515
法人税等の支払額	3,548	4,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,313	29,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,154	1,186
投資有価証券の売却及び償還による収入	262	419
関係会社株式の取得による支出	16,141	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 18,662	² 1,611
有形固定資産の取得による支出	11,608	51,133
有形固定資産の売却による収入	769	178
無形固定資産の取得による支出	1,814	2,736
長期貸付金の実行による支出	25	25
長期貸付金の回収による収入	327	93
その他	1,843	3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,891	59,485

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,194	6,475
長期借入れによる収入	38,612	27,878
長期借入金の返済による支出	24,926	31,488
社債の発行による収入	9,960	9,960
社債の償還による支出	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	13,000	34,000
配当金の支払額	2,735	2,737
少数株主からの払込みによる収入	181	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,028	3,923
自己株式の取得による支出	18	7
自己株式の売却による収入	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,245	30,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,212	545
現金及び現金同等物の期首残高	13,270	9,057
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	122
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,057	1 9,725

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(株式取得による増加 2社)

SILVER SPRINGS CITRUS, INC.

沖縄ポッカ食品(株)

(新規設立による増加 3社)

ポッカサッポロフード&ピバレッジ(株)

(株)パブリック・ベンディング・サービス

サッポログループ物流(株)

(支配力基準による増加 1社)

POKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.

(会社清算による減少 2社)

(株)エイピークリエイト

POKKA DINING PTE. LTD.

(2) 非連結子会社

(株)サッポロエネルギーサービス他

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の数 6社

主要な持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結子会社となったことによる減少 2社)

沖縄ポッカ食品(株)

POKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービス他、及び関連会社、(株)さいたまアリーナ他の当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SILVER SPRINGS CITRUS, INC.の事業年度の末日は9月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、SUN POKKA CITRUS, INC.、POKKA AUSTRALIA PTY. LTD.の事業年度の末日は1月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)ポッカコーポレーション他16社の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従来より12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。また、POKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.他5社の決算日を1月31日から12月31日に変更しております。この決算日変更により、当連結会計年度は14ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、製品、半製品、原 ……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく材料（大麦、麦芽、び ……く簿価切下げの方法により算定）

ん、箱等）及び販売用

貯蔵品

販売用不動産……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製造用貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

有価証券

満期保有目的の債券償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの移動平均法に基づく原価法

デリバティブ時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を除く）、九州日田工場、群馬工場和酒製造設備、那須工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～14年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。

役員退職慰労引当金

役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、通貨スワップまたは為替予約が付されている外貨建金銭債権等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引・通貨スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(売上高の計上方法)

当社の連結子会社であるサッポロ飲料㈱及び㈱ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合をします。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、当連結会計年度より「食品・飲料」として統合するとともに、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました得意先(卸売店・小売店)に支払う飲料水、食料品の販売価格に対応する一部の販売奨励金について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は、それぞれ4,647百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた56,024百万円は、「コマーシャル・ペーパー」13,000百万円、「その他」43,024百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,418百万円	2,973百万円
投資その他の資産その他(出資金)	121	215

2 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

このため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	26百万円	49百万円
支払手形	45	-

3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	889百万円	889百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	544百万円	108百万円
土地	612	612
投資有価証券	3,475	4,190
投資その他の資産その他	80	80
計	4,713	4,991

(2) 上記資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	4,866百万円	3,970百万円
長期借入金	13,838	15,830
計	18,705	19,800

なお、上記のほか、SAPPORO CANADA INC. の総資産(前連結会計年度32,650百万円、当連結会計年度37,823百万円)を、短期借入金(前連結会計年度609百万円、当連結会計年度696百万円)及び長期借入金(前連結会計年度3,058百万円、当連結会計年度2,260百万円)の担保に供しております。

また、POKKA SALES & MARKETING PTE.LTD.の現金及び預金(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度23百万円)、建物及び構築物(前連結会計年度278百万円、当連結会計年度304百万円)を、借入枠(前連結会計年度888百万円、当連結会計年度764百万円)の担保に供しております。なお、当該借入枠に対し、短期借入金(前連結会計年度80百万円、当連結会計年度8百万円)及び長期借入金(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度は無し)があります。

5 偶発債務

下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
従業員(住宅取得資金)	781百万円	666百万円
その他	147	165
計	929	831

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上原価	692百万円	744百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	2,621百万円	2,998百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
土地	308百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	5	18
その他	1	1
計	315	83

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
土地	0百万円	-百万円
建物及び構築物	3	0
機械装置及び運搬具	18	6
その他	0	4
計	23	11

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	233百万円	1,329百万円
機械装置及び運搬具	147	496
その他	616	261
計	997	2,087

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
サッポロビール(株) （新潟県北蒲原郡）	遊休不動産	土地	309
(株)サッポロライオン 営業用飲食店舗 （東京都千代田区他11店）	営業用飲食店舗	建物他	314
(株)ポッカコーポレーション 営業用飲食店舗 （東京都渋谷区）	営業用飲食店舗	建物他	66
(株)ポッカクリエイト 営業用飲食店舗 （岐阜県岐阜市）	営業用飲食店舗	建物他	3
サッポロ不動産開発(株) （札幌市中央区）（注）	賃貸用不動産	建物他	8
サッポロファインフーズ(株) （群馬県太田市）	食品製造設備	リース資産他	966

（注）「サッポロ不動産開発(株)」は、平成24年1月1日付けにて旧社名「恵比寿ガーデンプレイス(株)」より社名変更しております。

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、食品製造設備については各事業を、資産グループとしております。

遊休不動産は、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309百万円）として特別損失に計上しております。

賃貸用不動産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産8百万円（建物及び構築物4百万円、その他4百万円）であります。

営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（384百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗384百万円（建物及び構築物305百万円、機械装置及び運搬具21百万円、その他57百万円）であります。

食品製造設備については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（966百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、食品製造設備966百万円（建物及び構築物226百万円、機械装置及び運搬具39百万円、リース資産627百万円、その他71百万円）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを6.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
(株)サッポロライオン 営業用飲食店舗 （東京都豊島区他10店）	営業用飲食店舗	建物他	125
(株)ポッカクリエイト 営業用飲食店舗 （東京都港区他7店）	営業用飲食店舗	建物他	40
サッポロファインフーズ(株) （群馬県太田市）	食品製造設備	機械装置他	12
サンポッカ(株) （岐阜県羽島郡他1件）	遊休不動産	土地	9

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、食品製造設備については各事業を、資産グループとしております。

営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗166百万円（建物及び構築物120百万円、機械装置及び運搬具27百万円、その他17百万円）であります。

食品製造設備については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、食品製造設備12百万円（建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他4百万円）であります。

遊休不動産は、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを6.5%で割り引いて算定しております。

7 事業構造改善費用は、サッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションの経営統合にかかる費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,258百万円
組替調整額	397
税効果調整前	4,655
税効果額	1,524
その他有価証券評価差額金	3,130

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	21
組替調整額	6
税効果調整前	27
税効果額	18
繰延ヘッジ損益	9

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,735
組替調整額	3
税効果調整前	2,739
税効果額	-
為替換算調整勘定	2,739

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	49
その他の包括利益合計	5,928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	-	-	393,971
合計	393,971	-	-	393,971
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,367	57	23	2,400
合計	2,367	57	23	2,400

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,741	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,740	利益剰余金	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	-	-	393,971
合計	393,971	-	-	393,971
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,400	27	10	2,418
合計	2,400	27	10	2,418

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,740	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,753	利益剰余金	7.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,204百万円	9,755百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147	29
現金及び現金同等物	9,057	9,725

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに㈱ポッカコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,609百万円
固定資産	32,231
のれん	16,680
流動負債	30,734
固定負債	11,291
少数株主持分	1,961
株式の取得価額	29,533
支配獲得までの持分法評価額	7,675
段階取得による損失	566
追加取得した株式の取得価額	22,424
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	3,762
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	18,662

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに沖繩ポッカ食品㈱及びSILVER SPRINGS CITRUS, INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,681百万円
固定資産	1,925
のれん	448
流動負債	1,648
固定負債	155
少数株主持分	1,358
株式の取得価額	1,893
支配獲得までの持分法評価額	7
段階取得による利益	21
追加取得した株式の取得価額	1,864
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	253
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,611

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

営業用什器(その他)及び自動販売機(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	547	460	-	87
その他	2,713	2,042	72	598
合計	3,261	2,502	72	685

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	282	250	-	31
その他	1,237	1,046	-	191
合計	1,519	1,296	-	222

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	528	199
1年超	230	23
合計	758	222

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	1,035	449
リース資産減損勘定の取崩額	192	85
減価償却費相当額	842	364

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	3,278	2,415
1年超	7,458	6,204
合計	10,736	8,620

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	3,456	3,625
1年超	15,412	14,546
合計	18,869	18,171

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品オプション取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び主要な連結子会社は、各社の社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社及び主要な連結子会社は、デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、社内管理規程に基づき、高い格付けを有する金融機関との取引を基本としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、外貨建取引にかかる為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引、商品オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に則って執行・管理されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決済承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制などが明記されております。また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しており、当社及び主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクの管理がなされております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,204	9,204	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	79,340 156		
	79,184	79,184	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	200	202	2
其他有価証券	21,726	21,726	-
(4) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	10,398 104		
	10,293	10,295	1
資産計	120,609	120,613	4
(1) 支払手形及び買掛金	32,354	32,354	-
(2) 短期借入金	26,433	26,433	-
(3) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	-
(4) 未払酒税	32,535	32,535	-
(5) 未払法人税等	2,985	2,985	-
(6) 社債(*3)	42,000	42,545	545
(7) 長期借入金(*4)	137,734	140,313	2,578
負債計	287,044	290,168	3,124
デリバティブ取引(*5) ヘッジ会計が適用されていないもの	30	30	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	-
デリバティブ取引計	17	17	-

(*1) 受取手形及び売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

(*3) 1年内償還予定の社債は社債に含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,755	9,755	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	83,581 101		
	83,479	83,479	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	200 25,986	202 25,986	2 -
(4) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	10,132 100		
	10,031	10,034	2
資産計	129,453	129,458	5
(1) 支払手形及び買掛金	32,985	32,985	-
(2) 短期借入金	34,009	34,009	-
(3) コマーシャル・ペーパー	47,000	47,000	-
(4) 未払酒税	33,397	33,397	-
(5) 未払法人税等	3,830	3,830	-
(6) 社債(*3)	42,000	42,472	472
(7) 長期借入金(*4)	134,637	136,739	2,102
負債計	327,860	330,435	2,574
デリバティブ取引(*5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	-
ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	-
デリバティブ取引計	31	31	-

(*1) 受取手形及び売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

(*3) 1年内償還予定の社債は社債に含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格のない公社債については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払酒税、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式等(*1)	9,281	9,802
受入保証金(*2)	32,623	32,914

(*1) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 受入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,292	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,340	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	-
長期貸付金	255	9,515	610	17
合計	87,888	9,715	610	17

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,353	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,581	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100	100	-	-
長期貸付金	349	9,355	410	17
合計	91,384	9,455	410	17

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	202	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	202	2
合計		200	202	2

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	202	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	202	2
合計		200	202	2

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,022	7,471	5,550
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,022	7,471	5,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,704	11,183	2,478
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,704	11,183	2,478
合計		21,726	18,654	3,071

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 9,281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,636	10,943	9,693
	(2) 債券	16	16	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,652	10,953	9,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,334	7,582	2,247
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,334	7,582	2,247
合計		25,986	18,541	7,445

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 9,802百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	211	25	23
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	211	25	23

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	412	21	64
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	412	21	64

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,164百万円（その他有価証券の株式1,164百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について582百万円（その他有価証券の株式582百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	601	601	26	26
	売建 米ドル	306	-	4	4
	合計	907	601	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	706	706	1	1
	売建 米ドル	172	-	0	0
	合計	878	706	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品オプション取引 買建 コール	8	-	4	4
	売建 プット	10	-	5	5
	商品先物取引 買建	325	-	8	8
	合計	344	-	10	10

(注) 時価の算定方法

期末日現在の米国インターコンチネンタル取引所(ICE)等の最終価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	238	-	13
	売建 米ドル	売掛金	220	-	0
合計			458	-	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	266	-	31
原則的処理方法	為替予約取引 売建 カナダドル	売掛金	936	-	11
通貨スワップの 振当処理	米ドル受取・日本円支 払	長期借入金	4,999	4,999	(注) 2
合計			6,203	4,999	19

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	47,456	27,470	(注)
合計			47,456	27,470	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	43,278	42,867	(注)
合計			43,278	42,867	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、確定拠出型年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職割増金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成23年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成24年12月31日 (百万円)
イ 退職給付債務	(注) 47,107	(注) 46,209
ロ 年金資産	30,249	32,941
ハ 信託財産	129	126
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	16,728	13,142
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	6,022	4,514
ヘ 未認識数理計算上の差異	8,946	6,282
ト 未認識過去勤務債務	5,675	4,996
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	7,434	7,342
リ 前払年金費用	17	42
又 退職給付引当金(チ-リ)	7,452	7,385

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 1,343	(注) 1 1,438
ロ 利息費用	945	922
ハ 期待運用収益	737	758
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,506	1,506
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	976	1,145
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	674	678
ト その他	(注) 2 611	(注) 2 627
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,971	4,204

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」には確定拠出年金掛金等の額が、前連結会計年度において611百万円、当連結会計年度において627百万円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
0.9% ~ 2.1%	同左

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.5% ~ 3.0%	同左

(4) 過去勤務債務の処理年数

9年～14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産	6,287百万円	5,864百万円
有価証券	1,839	2,738
ギフト券損益	2,214	2,730
退職給付引当金	2,708	2,658
繰越欠損金	3,275	2,623
未払費用	2,016	2,046
賞与引当金	863	707
資産除去債務	560	566
貸倒引当金	664	520
その他	2,680	1,973
繰延税金資産小計	23,110	22,430
評価性引当金	10,570	10,118
繰延税金資産合計	12,540	12,312
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,152	10,075
固定資産	5,505	5,660
その他有価証券評価差額金	1,246	3,258
合併受入資産評価益	583	459
その他	495	82
繰延税金負債合計	17,984	19,536
繰延税金負債純額	5,444	7,224

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,539百万円	3,737百万円
固定資産 繰延税金資産	2,203	2,040
流動負債 その他	-	0
固定負債 繰延税金負債	12,186	13,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異	4.5	3.8
受取配当金等永久差異	1.7	1.4
住民税均等割額	4.4	2.8
税額控除	3.0	2.4
評価性引当額の増減	29.3	12.6
税率変更による差異	16.4	-
在外子会社の税率差異	3.6	3.0
その他	6.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	50.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

[取得による企業結合]

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SILVER SPRINGS CITRUS, INC.

事業の内容 大手食品スーパー向けのPBチルド飲料製造販売

大手飲料メーカー向けのチルド飲料の委託製造請負

(2) 企業結合を行った主な理由

サッポログループは、創業140周年にあたる2016年をゴールとした『新経営構想』のローリングプラン『グループ経営計画2011-2012』において、この2カ年を成長軌道の確立の期間に位置づけていました。その中でサッポロインターナショナル(株)(以下S I社)は、基盤である北米と成長著しいアジアを最重点エリアとし、「国際酒類事業」から「国際事業」への事業領域の拡大を推進しています。本契約によりS I社は、酒類事業で強みを有するアメリカにおいて飲料事業の拠点をもち、北米での事業拡大に着手しました。酒類事業で拠点を有する北米において、飲料事業での基盤を確立するためのノウハウや知見の蓄積が可能となることに加えSILVER SPRINGS CITRUS, INC.の安定した利益を確保することで、国際事業の更なる成長を目指します。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

SILVER SPRINGS CITRUS, INC.

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年9月30日までの被取得企業の業績が含まれております。なお、被取得企業の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,835百万円

取得に直接要した費用 0百万円

取得原価 1,835百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

421百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,609百万円

固定資産 1,731百万円

資産合計 4,340百万円

流動負債 1,524百万円

固定負債 99百万円

負債合計 1,624百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,081百万円

経常損失 13百万円

当期純損失 19百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,049百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,945百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	173,601	173,297
期中増減額	304	36,627
期末残高	173,297	209,924
期末時価	299,800	335,672

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,993百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,951百万円)及び減損(318百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(41,663百万円)であり、主な減少額は減価償却(4,122百万円)及び除却(873百万円)であります。

3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「食品価値創造事業」と「快適空間創造事業」の2つの事業ドメインにおいて、グループの資産・強みを活かした事業を展開しています。純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際事業」、「食品・飲料事業」、「外食事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際事業」は、海外での酒類・飲料水の製造・販売を行っております。「食品・飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の連結子会社であるサッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合をするため、平成24年3月30日に統合を推進するポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)を設立いたしました。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、当連結会計年度より「食品・飲料」として統合いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 会計方針の変更」に記載の「売上高の計上方法」を遡及適用して記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	268,189	25,888	108,060	24,091	22,468	448,697	755	449,452	-	449,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,773	37	687	-	2,236	8,735	40	8,776	8,776	-
計	273,962	25,925	108,748	24,091	24,704	457,432	796	458,228	8,776	449,452
セグメント利益 又は損失()	9,304	378	3,690	219	8,552	22,145	643	21,502	2,618	18,883
セグメント資産	215,079	40,252	100,713	10,469	180,208	546,724	1,992	548,717	2,066	550,784
その他の項目										
減価償却費	13,248	1,052	5,054	573	4,414	24,343	133	24,476	6	24,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,180	4,363	5,625	515	4,966	20,652	8	20,660	11	20,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。

2. 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内酒類	国際 (注1)	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	274,490	36,121	132,174	25,615	23,217	491,619	871	492,490	-	492,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,977	34	699	-	2,574	9,285	44	9,330	9,330	-
計	280,468	36,155	132,874	25,615	25,791	500,905	915	501,820	9,330	492,490
セグメント利益 又は損失()	7,522	73	364	538	9,396	17,748	413	17,335	2,920	14,414
セグメント資産	205,338	50,474	104,452	10,308	215,189	585,762	2,210	587,973	9,662	597,636
その他の項目										
減価償却費	10,307	1,506	6,653	567	4,611	23,646	0	23,647	2,157	25,805
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,772	1,441	7,632	808	42,206	54,862	8	54,871	2,200	57,071

(注) 1. 当連結会計年度より、「国際酒類」の名称を「国際」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。

3. 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,145	17,748
「その他」の区分の損失()	643	413
全社費用(注)	2,505	3,035
セグメント間取引消去	112	115
連結財務諸表の営業利益	18,883	14,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	546,724	585,762

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」の区分の資産	1,992	2,210
本社管理部門に対する債権の相殺消去	19,558	19,365
全社資産(注)	21,625	29,028
連結財務諸表の資産合計	550,784	597,636

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
439,113	34,657	14,835	3,883	492,490

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
減損損失	309	-	70	314	8	703	966	-	1,669

(注) 「その他」の金額は、その他の食品事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
減損損失	-	-	50	125	-	175	12	-	188

(注) 「その他」の金額は、その他の食品事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
当期償却額	0	1,054	2,054	-	-	3,109	-	-	3,109
当期末残高	-	12,176	27,971	-	-	40,147	-	-	40,147

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
当期償却額	-	1,126	2,753	-	-	3,879	-	-	3,879
当期末残高	-	11,893	25,647	-	-	37,541	-	-	37,541

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	堀 雅寿	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	263	-	-
重要な子会社の役員	伊藤 哲文	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	193	-	-
重要な子会社の役員	山田 榮二	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	123	-	-
重要な子会社の役員	山内 浩二	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	92	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入につきましては、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	堀 雅寿	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	ストック・オプションの行使	16	-	-
重要な子会社の役員	伊藤 哲文	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	ストック・オプションの行使	12	-	-

(注) 1 平成18年4月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2 「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込み金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	314.87円	336.60円
1株当たり当期純利益金額	8.08円	13.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	3,164	5,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,164	5,393
期中平均株式数(千株)	391,580	391,560

(重要な後発事象)

[食品・飲料事業における組織再編]

当社は、平成24年10月3日開催の取締役会において、当社グループの食品・飲料事業における連結子会社間の吸収合併を行う組織再編(以下「本組織再編」という。)を行うことを決議し、平成25年1月1日に本組織再編を行いました。

. 本組織再編の目的

当社グループは、国内外における競争力に富んだ「食品価値創造グループ」の実現を目指して、当社グループの食品・飲料事業において次の3つの連結子会社間の吸収合併を行いました。

- ・株式会社ポッカコーポレーション(存続会社、以下「ポッカ」という。)と株式会社北海道ポッカコーポレーション(消滅会社、以下「北海道ポッカ」という。)の吸収合併
- ・ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社(存続会社、以下「ポッカサッポロ」という。)とポッカ(消滅会社)の吸収合併
- ・ポッカサッポロ(存続会社)とサッポロ飲料株式会社(消滅会社、以下「サッポロ飲料」という。)の吸収合併

また、上記3つの吸収合併後の存続会社であるポッカサッポロを、引き続き当社の100%子会社にするため、ポッカサッポロとポッカの吸収合併においては、消滅会社であるポッカの株主に対し、ポッカサッポロの100%親会社である当社の普通株式を対価として割当てる吸収合併(三角合併)を行いました。

. 連結子会社間の吸収合併について

[本吸収合併の要旨]

(1) ポッカ(存続会社)と北海道ポッカ(消滅会社)の吸収合併

合併の日程

- ・取締役会決議 平成24年10月30日(ポッカ)
平成24年11月7日(北海道ポッカ)
- ・合併契約締結日 平成24年11月7日
- ・合併期日(効力発生日) 平成25年1月1日

(注) 本合併に関して、存続会社であるポッカにおいては簡易吸収合併であり、消滅会社である北海道ポッカにおいては略式吸収合併であり、いずれも株主総会の承認決議を経ずに合併を行いました。

合併に係る割当ての内容

本合併に際して、存続会社であるポッカは、消滅会社である北海道ポッカの株主に対して、その株式に代わる株式、金銭等の交付は行いません。

(2) ポッカサッポロ(存続会社)とポッカ(消滅会社)の吸収合併

合併の日程

- ・取締役会決議 平成24年10月30日(ポッカ)
平成24年11月7日(ポッカサッポロ)
- ・合併契約締結日 平成24年11月7日
- ・株主総会決議 平成24年11月30日(ポッカサッポロ)
- ・合併期日(効力発生日) 平成25年1月1日

(注) 本合併に関して、消滅会社であるポッカにおいては略式吸収合併であり、株主総会の承認決議を経ずに合併を行いました。

本合併は、上記(1)のポッカと北海道ポッカとの吸収合併の効力が生じたことを停止条件として、その効力を生じるものとなりました。

合併に係る割当ての内容

本合併に際して、存続会社であるポッカサッポロは、消滅会社であるポッカの株主(ただし、ポッカサッポロを除く。)に対し、ポッカの株式に代わる金銭等として、その有するポッカの株式1株につき、当社の普通株式15.55株の割合をもって、当社の普通株式を割当てました。

(3) ポッカサッポロ(存続会社)とサッポロ飲料(消滅会社)の吸収合併

合併の日程

- ・取締役会決議 平成24年11月7日(サッポロ飲料)
平成24年11月7日(ポッカサッポロ)
- ・合併契約締結日 平成24年11月7日
- ・株主総会決議 平成24年11月30日(サッポロ飲料)
平成24年11月30日(ポッカサッポロ)
- ・合併期日(効力発生日) 平成25年1月1日

合併に係る割当ての内容

本合併に際して、存続会社であるポッカサッポロは、消滅会社であるサッポロ飲料の株主に対して、その株式に代わり、普通株式1株を新たに発行し、そのすべてをサッポロ飲料の唯一の株主である当社に割り当てました。

・連結業績への影響

連結子会社間の吸収合併による連結業績への影響は軽微であります。

・合併当事会社(平成24年12月31日現在)

(1) 合併存続会社(平成24年12月31日現在)

	分割承継会社及び合併存続会社
(1) 商号	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄四丁目2-29
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 雅寿
(4) 事業内容	飲料水及び食品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他
(5) 資本金	10百万円

(2) 合併消滅会社(平成24年12月31日現在)

合併消滅会社	
(1) 商号	株式会社ポッカコーポレーション
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄四丁目2-29
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 哲文
(4) 事業内容	飲料、食料品の製造販売、仕入販売他
(5) 資本金	2,525百万円

合併消滅会社	
(1) 商号	サッポロ飲料株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 雅寿
(4) 事業内容	清涼飲料水の製造及び販売他
(5) 資本金	5,421百万円

合併消滅会社	
(1) 商号	株式会社北海道ポッカコーポレーション
(2) 所在地	札幌市白石区東札幌六条一丁目2-30
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 吉穂
(4) 事業内容	清涼飲料水及び食品の販売
(5) 資本金	58百万円

[投資有価証券の売却について]

当社及び連結子会社のポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社(以下「ポッカサッポロ」)は、平成25年1月8日開催のポッカサッポロ取締役会及び平成25年1月31日開催の当社取締役会において、ポッカサッポロが保有する投資有価証券を売却することを決議し、完了しております。これに伴い、以下のとおり投資有価証券売却益が発生しています。

1. 当該事象の発生日

平成25年1月31日(譲渡契約締結日)

2. 投資有価証券売却の内容

対象の投資有価証券 株式会社コメダ

売却益 3,472百万円

売却先 MBK P 3 (MBKパートナーズ株式会社の運営するファンド)

譲渡日 平成25年2月15日

3. 損益に与える影響額

平成25年12月期において、上記2. に記載の投資有価証券売却益を計上する予定です。

[自己株式取得に係る事項の決定について]

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議し、完了しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,000,000株
株式の取得価額の総額	928,096,000円
取得期間	平成25年2月13日から平成25年2月22日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

[社債の発行について]

平成25年3月14日に下記条件の国内普通社債を発行しました。

・第27回無担保社債

1. 発行会社 サッポロホールディングス株式会社
2. 発行総額 10,000百万円
3. 発行価格 額面100円につき金100円
4. 利率 年0.39%
5. 払込期日 平成25年3月14日
6. 償還期限 平成30年3月14日
7. 資金の用途 借入金返済資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サッポロホールディングス(株) (当社)	第21回無担保普通社債	平成18年12月22日	10,000 (10,000)	-	1.90	なし	平成24年12月21日
	第23回無担保普通社債	平成19年6月27日	10,000	10,000 (10,000)	2.26	なし	平成25年6月27日
	第24回無担保普通社債	平成22年7月20日	12,000	12,000	0.96	なし	平成27年7月17日
	第25回無担保普通社債	平成23年9月9日	10,000	10,000	0.62	なし	平成28年9月9日
	第26回無担保普通社債	平成24年3月2日		10,000	0.64	なし	平成29年3月2日
合計			42,000 (10,000)	42,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	12,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,433	34,009	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,936	21,260	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務	3,899	3,860	3.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,798	113,376	1.05	平成26年から平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,715	7,346	3.47	平成26年から平成30年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	13,000	47,000	0.11	
預り金	276	295	0.14	
受入保証金	31,429	32,468	1.06	
合計	220,488	259,617	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の受入保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「返済期限」及び「連結決算日後5年内における返済予定額(注3)」については記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,352	8,928	38,217	9,597
リース債務	2,990	2,172	1,526	649

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財規第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	97,388	223,043	354,780	492,490
税金等調整前四半期(当期)純利益(は損失)金額(百万円)	6,280	3,927	2,373	10,512
四半期(当期)純利益(は損失)金額(百万円)	4,126	2,901	596	5,393
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失)金額(円)	10.54	7.41	1.52	13.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(は損失)金額(円)	10.54	3.13	8.94	12.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003	2,343
営業未収入金	359	370
前払費用	23	25
繰延税金資産	49	57
未収入金	2,691	3,526
短期貸付金	3 38,539	3 27,441
その他	0	1
流動資産合計	43,668	33,765
固定資産		
有形固定資産		
機械、運搬具及び工具器具備品	3	3
減価償却累計額	2	3
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
商標権	6	3
無形固定資産合計	8	5
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,140	1 7,466
関係会社株式	173,298	173,395
関係会社長期貸付金	125,589	173,781
長期前払費用	9	7
繰延税金資産	193	-
その他	227	225
貸倒引当金	1,404	1,801
投資損失引当金	3 3,776	3 3,708
投資その他の資産合計	300,277	349,366
固定資産合計	300,287	349,372
資産合計	343,955	383,138
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 15,000	1 19,000
1年内返済予定の長期借入金	1 28,946	1 14,109
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	13,000	47,000
未払金	2,094	936
未払費用	403	383
未払法人税等	454	2,063

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未払消費税等	31	6
預り金	3 11,734	3 11,688
賞与引当金	30	40
流動負債合計	81,694	105,227
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	1 94,803	1 106,752
繰延税金負債	-	291
退職給付引当金	1,732	1,734
役員退職慰労引当金	1	-
固定負債合計	128,537	140,778
負債合計	210,232	246,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金	46,543	46,543
その他資本剰余金	19	479
資本剰余金合計	46,563	46,064
利益剰余金		
利益準備金	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金	16,339	16,339
繰越利益剰余金	11,443	13,527
利益剰余金合計	34,536	36,620
自己株式	1,197	291
株主資本合計	133,788	136,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	852
評価・換算差額等合計	65	852
純資産合計	133,722	137,131
負債純資産合計	343,955	383,138

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	1 3,683	1 3,731
関係会社配当金収入	2,561	4,189
営業収益合計	6,244	7,921
営業費用		
役員報酬	193	236
従業員給与	318	279
従業員賞与	147	179
賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	235	273
その他の人件費	125	128
業務委託費	434	1 735
事務所費及び事務機器費	196	185
研究開発費	39	52
株式事務委託費	171	157
調査及びコンサルティング費用	119	179
その他	472	588
営業費用合計	2,485	3,035
営業利益	3,759	4,885
営業外収益		
受取利息	1 3,339	1 3,695
受取配当金	200	179
その他	13	103
営業外収益合計	3,553	3,978
営業外費用		
支払利息	1,871	1,840
社債利息	729	641
貸倒引当金繰入額	953	397
その他	414	143
営業外費用合計	3,968	3,023
経常利益	3,344	5,840
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	189	100
投資有価証券売却損	0	-
事業構造改善費用	-	2 121
災害による損失	81	-
特別損失合計	271	222
税引前当期純利益	3,073	5,617
法人税、住民税及び事業税	630	800
法人税等調整額	575	8
法人税等合計	1,206	792
当期純利益	1,867	4,825

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,543	46,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,543	46,543
その他資本剰余金		
当期首残高	24	19
当期変動額		
自己株式の処分	4	498
当期変動額合計	4	498
当期末残高	19	479
資本剰余金合計		
当期首残高	46,567	46,563
当期変動額		
自己株式の処分	4	498
当期変動額合計	4	498
当期末残高	46,563	46,064
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,754	6,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,339	16,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,339	16,339
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,317	11,443
当期変動額		
剰余金の配当	2,741	2,740
当期純利益	1,867	4,825
当期変動額合計	873	2,084
当期末残高	11,443	13,527

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	35,410	34,536
当期変動額		
剰余金の配当	2,741	2,740
当期純利益	1,867	4,825
当期変動額合計	873	2,084
当期末残高	34,536	36,620
自己株式		
当期首残高	1,190	1,197
当期変動額		
自己株式の取得	18	7
自己株式の処分	11	912
当期変動額合計	7	905
当期末残高	1,197	291
株主資本合計		
当期首残高	134,674	133,788
当期変動額		
剰余金の配当	2,741	2,740
当期純利益	1,867	4,825
自己株式の取得	18	7
自己株式の処分	7	414
当期変動額合計	885	2,490
当期末残高	133,788	136,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	303	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	917
当期変動額合計	369	917
当期末残高	65	852
評価・換算差額等合計		
当期首残高	303	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	917
当期変動額合計	369	917
当期末残高	65	852
純資産合計		
当期首残高	134,977	133,722
当期変動額		
剰余金の配当	2,741	2,740
当期純利益	1,867	4,825
自己株式の取得	18	7
自己株式の処分	7	414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	917
当期変動額合計	1,254	3,408
当期末残高	133,722	137,131

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ取引の評価方法

...時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

...定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

借入金の為替変動リスクをヘッジするため通貨スワップを行っており、その会計処理は振当処理によっております。また、借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 投資有価証券の一部を担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	200百万円	269百万円
上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券(前事業年度3,275百万円、当事業年度3,921百万円)を担保に提供しております。		
(2) 上記資産に対する債務		
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	3,000百万円	3,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,836	970
長期借入金	13,800	15,830
計	18,636	19,800

2 偶発債務

(保証債務)

下記のとおり関係会社及び従業員等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(敷金返還債務)		
サッポロ不動産開発㈱	7,678百万円	-百万円
(借入金債務)		
SAPPORO CANADA INC.	3,048	2,089
サッポロビール㈱	2,000	2,000
サッポロワイン㈱	349	349
従業員(住宅取得資金)	738	632
㈱サッポロエネルギーサービス	10	10
(一括支払信託債務)		
サッポロビール㈱	1,940	1,952
サッポロ飲料㈱	779	1,104
サッポロ流通システム㈱	1	-
計	16,546	8,139

(注)「サッポロ不動産開発㈱」は、平成24年1月1日付けにて旧社名「恵比寿ガーデンプレイス㈱」より社名変更しております。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期貸付金	38,539百万円	27,441百万円
投資損失引当金	3,776	3,708
預り金	11,676	11,633

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
事業会社運営収入	3,683百万円	3,731百万円
委託業務費	419	724
受取利息	3,337	3,695

2 事業構造改善費用は、サッポロ飲料(株)及び(株)ポッカコーポレーションの経営統合にかかる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	2,367	57	23	2,400
合計	2,367	57	23	2,400

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	2,400	27	1,839	589
合計	2,400	27	1,839	589

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,839千株は、単元未満株式の売渡請求による減少10千株と、第三者割当による減少1,828千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、該当する取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,178百万円、関連会社株式120百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,275百万円、関連会社株式120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	1,707百万円	1,707百万円
投資損失引当金	1,345	1,321
退職給付引当金	617	618
投資有価証券	669	705
貸倒引当金	500	642
その他	50	57
繰延税金資産小計	4,891	5,052
評価性引当額	4,224	4,377
繰延税金資産合計	667	675
(繰延税金負債)		
関係会社株式	377	377
その他有価証券評価差額金	46	531
繰延税金負債合計	424	909
繰延税金資産純額	243	234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異	-	0.3%
受取配当金等永久差異	-	30.9%
評価性引当額の発生	-	3.1%
その他	-	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	14.1%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	341.50円	348.60円
1株当たり当期純利益金額	4.77円	12.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,867	4,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,867	4,825
期中平均株式数(千株)	391,580	391,713

(重要な後発事象)

[自己株式取得に係る事項の決定について]

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議し、完了しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 3,000,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.76%)

株式の取得価額の総額 928,096,000円

取得期間 平成25年2月13日から平成25年2月22日まで

取得方法 東京証券取引所における市場買付

[社債の発行について]

平成25年3月14日に下記条件の国内普通社債を発行しました。

・第27回無担保社債

1. 発行会社 サッポロホールディングス株式会社

2. 発行総額 10,000百万円

3. 発行価格 額面100円につき金100円

4. 利率 年0.39%

5. 払込期日 平成25年3月14日

6. 償還期限 平成30年3月14日

7. 資金の用途 借入金返済資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	906
		三井不動産(株)	747
		大成建設(株)	572
		丸大食品(株)	520
		スルガ銀行(株)	503
		(株)クボタ	495
		日本山村硝子(株)	347
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316
		NKSJホールディングス(株)	290
		(株)ニチレイ	225
		その他(38銘柄)	2,442
		計	17,820,245

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	信金中央金庫優先出資証券	98
計		-	98

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産 機械、運搬具及び 工具器具備品				3	3	0	0
有形固定資産計				3	3	0	0
無形固定資産 ソフトウェア				1	0	0	1
商標権				27	23	2	3
無形固定資産計				28	23	3	5
長期前払費用	23	3		27	15	5	(3)
繰延資産							11
繰延資産計							

(注) 1. 有形固定資産、無形固定資産については、その金額が総資産額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用の()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上は流動資産の前払費用に計上されております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	30	40	30	-	40
役員退職慰労引当金	1	-	1	-	-
貸倒引当金	1,404	397	-	-	1,801
投資損失引当金	3,776	-	-	68	3,708

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

摘要	金額(百万円)
当座預金	2,342
普通預金	0
郵便貯金	0
計	2,343

短期貸付金

摘要	金額(百万円)
サッポロビール(株)	20,271
サッポロワイン(株)	2,515
サッポロ不動産開発(株)	2,216
サッポログループマネジメント(株)	1,380
その他(4社)	1,057
計	27,441

関係会社株式

摘要	金額(百万円)
サッポロ不動産開発(株)	55,095
ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)	35,248
サッポロインターナショナル(株)	31,527
サッポロビール(株)	26,892
サッポロ飲料(株)	15,897
その他(5社)	8,734
計	173,395

関係会社長期貸付金

摘要	金額(百万円)
サッポロ不動産開発(株)	128,950
サッポロビール(株)	23,000
サッポロインターナショナル(株)	9,500
サッポログループマネジメント(株)	5,075
その他(5社)	7,256
計	173,781

負債の部

コマーシャル・ペーパー

返済期日	金額(百万円)
平成25年1月	8,000
平成25年2月	14,000
平成25年3月	25,000
計	47,000

社債

摘要	金額(百万円)
第24回無担保普通社債	12,000
第25回無担保普通社債	10,000
第26回無担保普通社債	10,000
計	32,000

長期借入金

摘要	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	5,750
日本生命保険相互会社	5,430
明治安田生命保険相互会社	5,400
農林中央金庫	5,000
(株)千葉銀行	5,000
(株)北洋銀行	3,500
(株)日本政策投資銀行	3,380
信金中央金庫	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)北海道銀行	3,000
(株)七十七銀行	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,817
(株)三菱UFJ信託銀行	2,000
シンジケートローン(注)1	18,000
シンジケートローン(注)2	12,000
その他	26,474
計	106,752

(注)1 貸出人は(株)七十七銀行ほか18社であります。

(注)2 貸出人は(株)京葉銀行ほか19社であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sapporoholdings.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主 (2) 優待内容 1,000株以上5,000株未満所有株主 2,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 5,000株以上所有株主 3,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 また子会社のサッポロライオンチェーンの飲食店並びに通信販売で利用できる優待割引券(20%割引券、1回の割引限度額10,000円)を以下のとおり進呈しております。 1,000株以上所有株主 5枚

(注) 単元未満株式の権利に関して、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------|--|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第89期 第1四半期) | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期 第2四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期 第3四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年1月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及びその
添付書類 | | | 平成24年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正有価証券届出書 | | | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書(株券、社債券
等)及びその添付書類 | | | 平成24年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録追補書類(株券、
社債券等)及びその添付
書類 | | | 平成24年2月24日
関東財務局長に提出。
平成25年3月6日
関東財務局長に提出。 |

- | | | |
|------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (9) 訂正発行登録書 | 平成23年 8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | 平成24年 3月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成23年 8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | 平成24年 4月 2日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成23年 8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | 平成24年 5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成23年 8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | 平成24年 8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成23年 8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成23年 8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | 平成25年 1月 4日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成24年12月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | 平成25年 1月 4日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 2月28日) | 平成25年 3月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月29日

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サッポロホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サッポロホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。